

北海道議会時報

平成23年第1回定例会

平成23年第1回臨時会

北海道議会事務局

議 会 日 誌

▶ 1 月

- 11日(火) 各常任委員会
- 12日(水) 各特別委員会

▶ 2 月

- 1 日(火) 各常任委員会
- 2 日(水) 各特別委員会
- 10日(木) 議会運営委員会
- 17日(木) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会
- 18日(金) 議会運営委員会

【第 1 回定例会開会】

本会議（会期決定〈20日間〉、提案説明、質疑〈4人〉、議案等可決、会議案1件可決）

- 23日(水) 議会運営委員会

本会議（一般質問〈3人〉、追加提案説明）

- 24日(木) 議会運営委員会

本会議（一般質問〈6人〉）

- 25日(金) 議会運営委員会

本会議（一般質問〈6人〉）

- 28日(月) 議会運営委員会

本会議（一般質問〈4人〉 予算特別委員会設置）

予算特別委員会（正副委員長の互選）

定、知事あいさつ、議長あいさつ）

【第 1 回定例会閉会】

- 17日(木) 総務委員会
経済委員会
水産林務委員会
- 25日(金) 議会運営委員会
- 30日(水) 議会運営委員会

【第 1 回臨時会開会】

本会議（会期決定〈1日間〉、提案説明、質疑〈5人〉、議案等可決、意見案1件可決）

【第 1 回臨時会閉会】

▶ 3 月

- 2 日(水) 予算特別委員会（各部所管審査）
- 3 日(木) 予算特別委員会（各部所管審査）
- 4 日(金) 予算特別委員会（各部所管審査）
- 7 日(月) 予算特別委員会
- 8 日(火) 予算特別委員会（知事総括、意見調整、議案等可決）
各常任委員会
各特別委員会
- 9 日(水) 議会運営委員会

本会議（各委員長報告、議案等可決、採決、議案等可決、会議案2件可決、意見案12件可決、請願3件採択、関係委員会の閉会中事務継続調査の決

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議 ----- 自民
民主党・道民連合 ----- 民主
公明党 ----- 公明
フロンティア ----- フロティア
日本共産党 ----- 共産

も く じ

平成22年度北海道一般会計補正予算の概要	1
平成23年度北海道一般会計予算の概要	2
平成23年度北海道一般会計補正予算（第1号）の概要	3
平成23年度北海道一般会計補正予算（第2号）の概要	4

第1回定例会

概 要	5
本 会 議	7
提 出 案 件	15
会 議 案	18
意 見 案	20
請 願	31

第1回臨時会

概 要	33
本 会 議	34
提 出 案 件	36
意 見 案	37

委員会の動き

議 会 運 営 委 員 会	38
常 任 委 員 会	41
総 務 委 員 会	41
総 合 政 策 委 員 会	42
環 境 生 活 委 員 会	44
保 健 福 祉 委 員 会	45
経 済 委 員 会	47
農 政 委 員 会	48
水 産 林 務 委 員 会	49
建 設 委 員 会	50
文 教 委 員 会	51
特 別 委 員 会	54
産 炭 地 域 振 興 ・ エ ネ ル ギ ー 問 題 調 査 特 別 委 員 会	54
北 方 領 土 対 策 特 別 委 員 会	55
新 幹 線 ・ 総 合 交 通 体 系 対 策 特 別 委 員 会	55
道 州 制 ・ 地 方 分 権 改 革 等 推 進 調 査 特 別 委 員 会	56
少 子 ・ 高 齢 社 会 対 策 特 別 委 員 会	57
食 と 観 光 対 策 特 別 委 員 会	58
予 算 特 別 委 員 会	60

資 料

第1回定例会において議決を経た条例の公布調	74
-----------------------------	----

1 ・ 2 ・ 3 月 の 出 来 事	76
---------------------------	----

平成22年度北海道一般会計補正予算の概要

第1回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

○平成22年度最終補正（国補正分）

（単位 千円）

歳 入	歳 出
地方交付税 276,785	総務費 768,572
国庫支出金 23,581,564	総合政策費 284,000
財産収入 74	環境生活費 53,363
繰入金 2,899,203	保健福祉費 15,373,270
道債 2,522,000	経済費 251,321
	水産林務費 1,965,800
	建設費 8,400,000
	警察費 100,000
	教育費 1,758,300
	災害復旧費 325,000
計 29,279,626	計 29,279,626

○平成22年度最終補正（通常分）

（単位 千円）

歳 入	歳 出
道税 22,184,000	議会費 △ 4,817
地方消費税清算金 7,228,051	総務費 15,306,819
地方譲与税 6,149,000	総合政策費 △ 2,045,838
地方交付税 13,174,537	環境生活費 △ 340,820
交通安全対策特別交付金 △ 49,000	保健福祉費 △ 3,262,603
分担金及び負担金 △ 530,315	経済費 △ 48,400,741
使用料及び手数料 △ 145,139	農政費 10,610,070
国庫支出金 △ 11,148,400	水産林務費 △ 3,413,893
財産収入 △ 574,911	建設費 △ 3,722,401
寄附金 2,564	警察費 △ 1,391,474
繰入金 △ 8,820,888	教育費 △ 3,450,509
繰越金 1,465,264	災害復旧費 △ 1,142,987
諸収入 △ 48,486,662	公債費 5,000,000
道債 △ 15,178,574	諸支出金 1,528,721
計 △ 34,730,473	計 △ 34,730,473

平成23年度北海道一般会計予算等の概要

第 1 回定例会において、次のとおり一般会計予算及び補正予算について審議し、可決しました。

○平成23年度北海道一般会計予算

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
道 税	4 9 1 , 9 2 2 , 0 4 2	議 会 費	3 , 6 4 7 , 7 3 3
地方消費税清算金	1 0 6 , 1 6 0 , 8 5 6	総 務 費	2 0 5 , 4 8 2 , 5 6 9
地 方 譲 与 税	8 0 , 7 5 1 , 0 0 0	総 合 政 策 費	4 5 , 4 1 7 , 4 8 1
地方特例交付金	5 , 7 4 5 , 0 0 0	環 境 生 活 費	6 , 8 1 4 , 1 0 6
地 方 交 付 税	5 8 0 , 0 0 0 , 0 0 0	保 健 福 祉 費	2 9 7 , 2 6 3 , 0 3 0
交通安全対策特別交付金	1 , 7 4 1 , 0 0 0	経 済 費	2 2 9 , 4 4 2 , 7 8 4
分担金及び負担金	1 1 , 7 5 7 , 5 4 0	農 政 費	8 2 , 1 4 6 , 6 1 5
使用料及び手数料	1 5 , 1 8 4 , 8 7 1	水 産 林 務 費	5 2 , 1 3 5 , 8 2 2
国 庫 支 出 金	2 5 6 , 6 5 0 , 7 4 8	建 設 費	2 1 3 , 8 8 3 , 7 3 3
財 産 収 入	7 , 3 9 6 , 1 2 4	警 察 費	1 1 9 , 9 8 9 , 1 6 3
寄 附 金	8 , 0 8 1	教 育 費	4 5 6 , 5 7 6 , 2 2 7
繰 入 金	6 3 , 5 0 1 , 8 9 3	災 害 復 旧 費	2 , 4 8 8 , 5 0 4
諸 収 入	2 9 6 , 6 2 4 , 7 1 8	公 債 費	7 1 9 , 1 5 9 , 4 3 6
道 債	5 9 4 , 3 6 5 , 1 0 0	諸 支 出 金	7 7 , 1 6 2 , 7 7 0
		予 備 費	2 0 0 , 0 0 0
計	2 , 5 1 1 , 8 0 8 , 9 7 3	計	2 , 5 1 1 , 8 0 8 , 9 7 3

平成23年度予算は、未曾有の財政危機を踏まえ、一般会計では前年度比10.9%減の2兆5118億円となりました。

歳出の主なものでは、公共事業として総額1318億円を、雇用対策として、北海道緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し道や市町村の民間委託事業等により、緊急雇用創出推進事業を実施して離職した非正規労働者や中高年齢者等に向けてつなぎの就労機会の創出を図る等のために、緊急雇用事業臨時特例対策推進費150億2260万円、市町村等が実施する地域の再生や活性化に向けた取組に対し支援を行うこととして、地域づくり総合交付金2億7000万円、産業廃棄物の排出抑制や資源の循環的な利用等を一層促進するため、循環型資源利用促進事業費として総額6億9900万円、深刻なエゾシカによる農林業被害に対応するための緊急対策事業等を実施するためエゾシカ総合対策事業費24億9300万円、市町村が実施する子宮頸がん予防ワクチン等の接種事業を促進するため、接種に要する経費を助成することとし、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進特別対策事業費として32億3900万円、北海道農業の生産性の向上を図り、食料自給率の向上に貢献していく観点から、農地の整備や用水施設の整備に対し支援を行うことし、食料供給基盤強化特別対策事業費8億8000万円を計上しました。

これらに見合う歳入の主なものとして、道税4919億2200万円（対前年比112億円、102.3%増）、地方交付税5800億円（対前年比△1010億円、85.2%減）、国庫支出金2566億5000万円（対前年比△539億円、82.6%減）、諸収入2966億2400万円（対前年比△577億円、83.7%減）、道債5943億6500万円（対前年度比△935億円、86.4%減）を計上しました。

○平成23年度北海道一般会計補正予算（第1号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
地 方 交 付 税	4 8 7 , 1 5 9	建 設 費	5 7 3 , 2 2 3
諸 収 入	8 6 , 0 6 4		
計	5 7 3 , 2 2 3	計	5 7 3 , 2 2 3

平成23年第1回定例会で提案され可決した一般会計補正予算は、総額5億7300万円余りを計上しました。

歳出は、(株)北海道エアシステムの新たな経営体制への移行を支援するため、航空ネットワーク形成推進費として5億7300万円を計上しました。

歳入の主なものは、地方交付税4億8700万円、諸収入8600万円を計上しています。

平成23年度北海道一般会計補正予算の概要

第1回臨時会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

○平成23年度北海道一般会計補正予算（第2号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
地方交付税	1,025,478	総務費	9,000
分担金及び負担金	537,967	総合政策費	486,373
国庫支出金	584,477	環境生活費	1,311
諸収入	31,200	保健福祉費	727,343
道債	140,000	経済費	5,000
		水産林務費	116,919
		教育費	73,176
		災害復旧費	700,000
		予備費	200,000
計	2,319,122	計	2,319,122

平成23年第1回臨時会で提案され可決した一般会計補正予算は、総額23億1900万円余りを計上しました。

歳出は、東日本大震災の地震・大津波被害による、漁港災害復旧事業費として7億円、漁港整備等の公共事業費として5000万円、特別緊急小口資金貸付事業費補助金として、社会福祉事業費3億6000万円、道外被災地支援保健医療福祉スタッフ派遣経費として3億3300万円、道外被災県緊急支援対策費4億9500万円を計上しました。

歳入の主なものは、地方交付税10億2500万円、分担金及び負担金5億3700万円、国庫支出金5億8400万円、諸収入3100万円、道債1億4000万円を計上しています。

第 1 回 定 例 会

▶総額 2 兆5100億円余の平成23年度当初予算を可決◀

概 要

- ① 平成23年度当初予算案等を審議する第1回定例会は、2月18日招集され、会議録署名議員の指定等の後、会期を3月9日までの20日間と決定。

次に、総額2兆5100億円余の平成23年度予算及びこれに関連する議案等が上程され、知事から提出議案に関する説明。

次に、議案第45号「平成22年度北海道一般会計補正予算（第8号）」ないし第53号「損失補償金の返納の免除に関する件」について先議することを決定し、質疑を行った後、委員会付託を省略し、いずれも異議なく原案可決。

次に、会議案第1号「北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案」について、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、異議なく原案可決した。

その後、議案調査のため、2月21日から2月22日まで本会議を休会することに決定して散会。

- ② 休会明けの2月23日、知事から平成22年度北海道一般会計補正予算等の追加提案に関する説明の後、一般質問に入った。

- ③ 2月28日、一般質問を終結。直ちに予算特別委員会を設置し、議案等を本委員会に付託。
議案調査のため、3月1日から3月4日まで及び3月7日から3月8日までの本会議を休会することに決定して散会。

- ④ 予算特別委員会は、2月28日に正副委員長の互選を行い、3月2日から各部所管の審査に入り、3月4日にこれを終了。3月8日、総括質疑を行い付託議案に対する質疑を終結。採決の結果、いずれも原案可決と決定。

なお、審査の経緯にかんがみ、道においては、現在、水資源の保全などのため、外国資本などによる土地取得に関する条例制定に向けた検討を進めているところである。本年2月、財務省は外国資本が投資目的で取得した不動産の状況を取りまとめた。それによれば、北海道分として土地面積で約3682ヘクタールと全国シェアの98%を占めるなど、外国資本の投資先として北海道をターゲットとしていることがうかがえる。道は、国土の保全や安全・安心な道民生活を守る観点から、森林などの土地取引に係る道独自の届け出制を含む条例制定はもとより、現行法令の改正などの国への働きかけや市町村との連携など、山積する課題に迅速かつ積極的に取組むべきである。HACは、道内における離島振興を初め、地域医療への貢献などの役割を担う航空会社として存続させることが必要である。したがって、今後の新しいHACにおいては、経営体制を早急に整備し、経営の合理化と収支の改善に取り組むとともに、株主である道としては、関与団体たるHACの経営状況の把握に努め、HACが自立的・安定的な事業運営により道内航空ネットワークが維持されるよう適切に対応すべきである。地方における医師及び看護師を初めとする医療スタッフ不足は深刻な状況であり、このまま推移すれば、その地域に住むこともできなくなってしまうことも危惧される。そのため、自治体病院等広域化・連携構想を進めるとともに、地域医療再生交付金などを活用し、さらに実効性ある医師確保対策に取り組むべきである。道内におけるエゾシカの生息数は推計64万頭に及び、農林業被害は50億円を超え、森林等の

食害による植生破壊は道内の広い範囲で起きているなど、極めて深刻な問題となっている。本年 2 月、全国で初めて自衛隊や地元猟友会等の協力を得てエゾシカ駆除を実施し、一定の成果を上げたところである。道は平成23年度に市町村が実施する有害鳥獣捕獲経費や侵入防止柵の設置経費などへの助成を初めとするエゾシカ緊急捕獲対策を実施することとしているが、その実施に当たっては、国や市町村、猟友会を初め、NPOなどの関係機関との一層の連携を図るとともに、効果的・効率的な捕獲体制の確立を積極的に進めることを強く求める。などの意見を付すことに決定した。

- ⑤ 会期最終日の 3 月 9 日、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり **原案可決**。

次に、議案第66号「**北海道収用委員会予備委員の選任につき同意を求める件**」が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、異議なく **同意議決**。

次に、会議案第 2 号「**北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案**」及び会議案第 3 号「**北海道議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案**」が提案され、説明及び会議案第 3 号の委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく **原案可決**。

次に、意見案第 1 号「**北海道内すべての裁判所に裁判官の常駐を求める意見書**」等11件の意見案が提案され、説明及び意見案第 1 号ないし第 8 号の委員会付託を省略し、意見案第 8 号については採決の結果、**原案可決**。意見案第 1 号ないし第 7 号及び第 9 号ないし第12号については、いずれも異議なく **原案可決**。

次に、**請願 3 件**を採択することについて、委員長報告を省略し、採決の結果、異議なく **決定**。

最後に、**閉会中事務継続調査の件**について各常任委員長並びに議会運営委員長から、申出のとおり、閉会中の継続調査に付することについて異議なく **決定**の後、知事及び議長からあいさつがあつて、開会以来20日目の **3 月 9 日**に閉会した。

- ⑥ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況						計
		原案可決	同意議決	修正議決	継続審査	否 決	報告のみ	
知 事	71	65	1				5	71
議 員	15	15						15
計	86	80	1				5	86

本 会 議

○2月18日(金) 午前10時14分開議、石井孝一議長、平成23年第1回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を議題とし、諸般の報告の後、議長から元議員乙川節郎氏の逝去(1月10日)について弔意を表した旨報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から3月9日までの20日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第53号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。日程第3のうち、議案第45号ないし第53号を先議することを異議なく決定。

議案第45号ないし第53号に関する質疑に入り、



堀井 学議員(自民)から、

- 1 公共事業の補助事業に係る債務負担行為について
- 2 道単独事業について
- 3 地域活性化・住民生活対策推進基金事業について

・DV対策について

・犯罪被害者への支援について

- 4 新しい公共支援基金事業について

・新しい公共に関する認識について

・支援のあるべき姿について

- 5 地域支え合い体制づくり事業について

等について質疑があり、知事から答弁。



福原 賢孝議員(民主)から、

- 1 住民生活に光をそそぐ交付金について
- 2 新しい公共支援基金について
- 3 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金について

- 4 公共事業費について

等について質疑があり、知事から答弁。



森 成之議員(公明)から、

- 1 投資単独事業について
- 2 豪雪対策について
- 3 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金について

- 4 交付金事業について

・住民生活に光をそそぐ交付金事業について

・総合振興局・振興局の役割について

等について質疑があり、知事から答弁。



真下 紀子議員(共産)から、

- 1 経済対策予算としての実効性確保について

- 2 住宅リフォームへの助成について

・道内市町村における実施状況について

・道の取組について

- 3 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進特別対策事業費について

・市町村の実施状況について

・全道実施に向けた道の対応について

・平成24年度以降の事業実施について

- 4 保育所待機児童の解消について

- 5 豪雪による農業被害への支援について

等について質疑があり、知事から答弁があつて質疑終結。採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

日程第4 会議案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第5 請願第103号を議題とし、請願第103号を少子・高齢社会対策特別委員会に付託することに異議なく決定。

議案調査のため、2月21日から2月22日までの本会議を休会することに決定し、午前11時39分散会。

○2月23日(水) 午前10時11分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第54号ないし第65号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

日程第1の議案第54号ないし第65号にあわせ、

日程第2 議案第1号ないし第44号を議題とし、一般質問に入り、



本間 勲議員(自民)から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・高橋知事の道政運営について
- 2 道政上の諸課題について
 - ・小売商業の振興について

・雇用対策について

・若年者の就職支援について

・中高年の再就職支援について

・パワーアップ事業について

・建設業の振興について

・地域づくり総合交付金について

・集落対策について

- ・水資源の保全などに関する条例について
- ・HACについて
- ・出資の状況について
- ・新たな経営体制について
- ・札幌医科大学の施設整備について
- ・循環資源利用促進税について
- ・性犯罪被害者に対する支援について
- ・子ども手当について
- ・医療問題について
- ・道立病院事業について
- ・地域医療再生計画について
- ・ドクタージェットについて
- ・福祉問題について
- ・介護問題について
- ・地域包括ケアへの取組について
- ・観光振興について
- ・農業問題について
- ・TPPについて
- ・野菜の生産振興について
- ・漁業の所得補償制度について
- ・森林整備について
- ・空港運営のあり方検討について

3 教育問題について

- ・国旗・国歌について
- ・学力向上対策について
- ・学級崩壊について
- ・教職員の服務について
- ・情報提供制度について
- ・会計検査院の検査について

4 公安問題について

- ・道民の安全・安心の確保に向けた取組について

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。
同議員から発言があって、議事進行の都合により午後零時3分休憩。午後1時14分再開。



林 大記議員（民主）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・地域の衰退について
- ・人口減少について
- ・道民所得減少について

- ・地域経済活性化について
- ・地域医療対策について
- ・地域医療の現状への認識と対応について
- ・自治体病院等広域化・連携構想について
- ・新たな地域医療再生計画について

2 北海道の自治のすがたについて

- ・支庁制度見直しの現状への所見について
- ・地域課題への対応のあり方について
- ・多様な広域行政について
- ・国との関係について
- ・道州制特区について
- ・国の事業、出先機関の移譲について

3 財政運営について

- ・国の予算について
- ・地方交付税について
- ・23年度の措置状況について
- ・今後の確保について
- ・道税見通しについて
- ・道債について
- ・一括交付金について
- ・活用のあり方について
- ・今後の対応について

4 当面する道政課題について

- ・雇用対策について
- ・雇用創出計画について
- ・地域での雇用おこしについて
- ・雇用の質向上について
- ・公契約条例について
- ・フード・コンプレックス構想について
- ・エゾシカ対策について
- ・事件、事故防止策について
- ・有効活用の促進について
- ・鳥インフルエンザについて
- ・地域交通対策について
- ・HACについて
- ・新体制移行への所見について
- ・経営体制について
- ・道による経費貸付について
- ・今後の経営支援について
- ・新幹線延伸について
- ・江差線について
- ・「新函館一函館」間について
- ・北方領土問題について

5 教育課題について

- ・教職員の勤務の状況について
- ・教職員の精神疾患の状況について
- ・精神疾患増加の要因について
- ・精神疾患対策について
- ・学力向上について
- ・教育環境の整備について
- ・時間外勤務縮減等の対応について

- ・学級編制について
- ・学力向上策について
- ・学力向上策のあり方について
- ・全国的な調査参加の状況について
- ・地域、学校現場等の意見把握について
- ・私立高校生への就学支援について

等について質問があり、知事、総合政策部長、経済部長、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事及び教育長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午後 3 時 27 分休憩。午後 4 時 7 分再開。



道見 重信議員（自民）から、

- 1 組織のスリム化と業務のスピード化について
 - ・更なる人員削減について
 - ・役職ポストの見直しについて
- 2 業務のスピード化目標について
- 2 地方分権と国の出先機関の地方移管について
 - ・出先機関移管に対する基本姿勢と国の対応についての認識について
 - ・国土交通省北海道局の存廃について
- 3 観光政策について
 - ・海外の出先機関設置について
 - ・観光予算について
- 4 一次産業、農業・酪農の強化策について
 - ・規模拡大と離農者対策について
 - ・コントラクター事業の拡大と効率化について
 - ・一次産品の輸出について
- 5 札幌医科大学の経営医療方針と健康づくりについて
 - ・代替医療を含めた医療体制のその後の検討状況について
 - ・教育現場における食事改善について
 - ・道民の今後の健康づくり施策について

等について質問があり、知事、総務部長、農政部長及び教育長から答弁。午後 4 時 47 分延会。

○ 2 月 24 日（木） 午前 10 時 3 分開議、諸般の報告の後、

日程第 1 議案第 1 号ないし第 44 号及び第 54 号ないし第 65 号を議題とし、一般質問を継続。



梶谷 大志議員（民主）から、

- 1 北海道の姿と人口問題について
 - ・地域格差について
 - ・医師確保と札幌医科大学の施設整備の関連について

- ・新たな IT 推進プランについて
- ・人口減少に対する取組について
- ・道内の人口変動について
- ・道内における移住の現状把握について
- ・外国人の移住促進に関する取組について
- ・道内の産婦人科、小児科医療の現状等と今後の対応について

2 新年度予算及び財政に関わる問題について

- ・道税収入について
- ・道債残高目標について
- ・実質公債費比率の将来推計について
- ・財政健全化と道民生活の安定について

3 地域ファンド等について

- ・中小企業の資金調達における道の取組について

- ・地域支援の仕組みについて

4 外国人、外国法人の土地取得等について

- ・海外資本等の森林の取得について
- ・道内への投資促進との関係について
- ・地籍調査の現状と今後の取組について
- ・有識者の意見などについて

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、総合政策部地域振興監、経済部長及び農政部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



松浦 宗信議員（自民）から、

- 1 環境問題について
 - ・環境対策の成果について
 - ・環境活動への支援について
- 2 水道ビジョンについて

- ・北海道水道整備基本構想について
- ・事業運営について

3 公営住宅からの暴力団排除について

- ・道営住宅における取扱いについて
- ・道内自治体への対応について

4 食品衛生について

- ・食中毒発生時の迅速な報告等について
- ・授業への影響について

等について質問があり、知事、環境生活部長、建設部長及び教育長から答弁があって、議事進行の都合により午前 11 時 20 分休憩。午後 1 時 11 分再開。



田島 央一議員（民主）から、

- 1 エゾシカ対策について
 - ・ライフル銃の所持について
 - ・農林業被害額の算定について
 - ・農林業被害額の集約について

- 2 救急救命士について
 - ・救急救命士の気管挿管に係る病院実習の現状について
 - ・気管挿管の実習場所について
- 3 学童保育について
 - ・放課後児童対策に係る道単独事業について
 - ・国庫補助事業の充実に向けた要望について

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長及び農政部食の安全推進監から答弁。同議員から発言。



大崎 誠子議員（自民）から、

- 1 児童虐待防止対策等について
 - ・虐待事例の分析について
 - ・在宅処遇における再虐待の防止について
- ・児童虐待防止対策の強化について
- ・子育て支援について
- ・地域の子育て支援団体の育成について
- ・地域の子育て支援拠点の整備について
- 2 犯罪被害者に対する支援について
 - ・道民への周知について
 - ・被害者への支援の取組について
 - ・支援施策の運用について
- 3 DV対策について
 - ・若年層に対する予防啓発について
 - ・一時保護施設の充実について
 - ・被害者の自立の支援について

等について質問があり、知事、環境生活部長及び保健福祉部長から答弁。議事進行の都合により、午後 2 時 3 分休憩。午後 2 時 37 分再開。



道下 大樹議員（民主）から、

- 1 HAC問題について
 - ・北海道エアシステム支援事業費貸付金について
 - ・新しい経営体制について
 - ・新体制への天下りについて
- 2 地域医療と医療ツーリズムについて
 - ・道立衛生学院の募集中止について
 - ・看護師養成の推移について
 - ・潜在看護師について
 - ・医師確保・医師派遣について
 - ・医療ツーリズムについて
 - ・地方における医療ツーリズムの取組について
- 3 公契約条例について
 - ・これまでの公契約条例についての考えについて
 - ・公契約条例の制定について

- 4 教育課題について
 - ・高卒予定者の就職内定状況について
 - ・就職対策推進費について
 - ・道教委への批判について
 - ・教育委員会の責任について

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長、経済部観光振興監、建設部長、教育委員長及び教育長から答弁。同議員から再質問。教育委員長から答弁。同議員から発言。



中司 哲雄議員（自民）から、

- 1 人材育成と新技術開発促進について
 - ・人材育成について
 - ・新技術開発支援について
- 2 過疎地域の振興対策について
 - ・国勢調査速報値について
 - ・これまでの過疎対策の成果について
 - ・国の過疎対策予算について
 - ・過疎地域の産業育成について
- 3 子宮頸がん防止対策について
 - ・検診と併用した対策について
 - ・若年層の性道德の復活の必要性について
- 4 消防救急無線のデジタル化について
 - ・市町村長の認識について
 - ・検討会について
 - ・28年からの実施について
 - ・財政負担の軽減措置について
- 5 地域センター病院支援について
- 6 個別ダムの検証について

等について質問があり、知事、危機管理監、総合政策部地域振興監及び教育長から答弁。同議員から発言があつて、午後 4 時 20 分散会。

○ 2 月 25 日（金） 午前 10 時 2 分開議、諸般の報告の後、

日程第 1 議案第 1 号ないし第 44 号及び第 54 号ないし第 65 号を議題とし、

議長より、知事から 2 月 24 日の本会議における道下大樹議員（民主）の一般質問に関する答弁について、配付のとおり発言訂正の申出があり、申出書のとおり会議録を訂正する旨了承した発言の後、一般質問を継続。



戸田 芳美議員（公明）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・ 2 期 8 年の成果について
 - ・ 残された課題について
 - ・ 3 期目に向けた決意などについて

- ・ TPP問題について
- ・ 道民理解の促進などについて
- ・ 一次産業の体質強化について
- ・ 高速交通ネットワークの整備について
- ・ 高規格幹線道路の整備について
- ・ 道央都市圏の交通アクセスの整備について

2 本道経済の活性化について

3 航空行政について

- ・ HAC問題について
- ・ 道内空港の活性化について

4 環境問題について

- ・ 環境対策について
- ・ エゾシカ対策について

5 医療問題について

- ・ ドクターヘリについて
- ・ 札幌医科大学について

6 障がい者の就労支援について

7 少子化対策について

8 文化行政について

- ・ 北の縄文文化について
- ・ 文化力・スポーツ力による地域振興について

等について質問があり、知事、保健福祉部長、建設部長及び教育長から答弁。



久保 雅司議員（フロントィア）から、

- 1 道政執行の考え方について
- 1 地域振興対策について
 - ・ 振興方策の基本的な視点について
 - ・ 地域振興における札幌市との役割分担について

- ・ 市町村の行財政運営について
- ・ 振興局の産業拠点としての役割について

3 産業・雇用対策について

- ・ TPPへの対応について
- ・ 食クラスターの展開について
- ・ 本道の雇用状況について
- ・ 地域における雇用の場づくりについて
- ・ 建設業の新たな展開について

等について質問があり、知事、総合政策部地域振興監、経済部長及び建設部長から答弁があつて、議事進行の都合により、午前11時31分休憩。午後 1 時 6 分再開。



山本 雅紀議員（自民）から、

- 1 全国建設工事業国民健康保険組合問題について
 - ・ 無資格加入者の発生原因について
 - ・ 無資格加入者の救済について

- ・ 資金融資の対応について
- ・ 無資格加入者の再発防止について
- ・ 国への要望について

2 道内港湾・物流の振興について

- ・ 港湾振興に対する道の認識について
- ・ 国の港湾施策に対する道の対応について
- ・ 今後の港湾振興に対する道の関わり方について

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び建設部長から答弁。



高橋 亨議員（民主）から、

- 1 TPPへの対応について
 - ・ 農業以外の影響について
 - ・ 日本の農業、とりわけ北海道農業の将来について

2 知事の答弁とその結果について

- ・ 言葉の解釈について
- ・ そのように対応してきた課題の成果について

3 国の新年度予算に対する見解について

- ・ 新年度予算への感想について
- ・ 新政権で行ってきた政策に対する認識について
- ・ 予算不成立に関わる影響について

4 支庁制度改革について

- ・ 自治体と振興局の関係について
- ・ 振興局と総合振興局の機能分担について
- ・ 広域事務について
- ・ 広域事務の協議について
- ・ 「新しい自治の形づくり条例」について

5 防災ヘリ体制について

等について質問があり、知事及び総合政策部地域振興監から答弁。

同議員から再質問。知事から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁があつて、議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、午後 2 時20分休憩。午後 2 時27分再開。同議員から発言があつて、午後 2 時29分休憩。午後 3 時 4 分再開。



堀井 学議員（自民）から、

- 1 漁業振興について
- 2 水産資源調査について
- 3 TAC制度の弾力的な運用について
- 4 河川における健全な水環境の保全について

5 水資源の保全等に関する条例について

6 レンタカーを利用した外国人観光客の受入体制について

- ・外国人観光客への安全運転の啓発などについて
- ・ツアー会社に対する指導・助言について

7 退職教員の活用について

8 スポーツ振興について

- ・アジア冬季球技大会について
- ・冬季オリンピックの誘致について
- ・冬季スポーツの振興について

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長、経済部観光振興監、水産林務部長、建設部長及び教育長から答弁。

同議員から発言。



沖田 龍児議員（民主）から、

1 港湾行政について

- ・道の港湾振興に対する認識と港湾整備について
- ・苫小牧港の今後の振興について

- ・苫小牧港に対する道の対応について

2 消防の広域化等について

- ・消防の広域化に係る進捗状況等について
- ・広域化が進まない要因等について
- ・広域化の検討に向けた今後の取組について
- ・広域化を進めるためにあたっての道の考え方について

3 児童相談所について

- ・児童相談所の機能強化について
- ・児童相談所での児童福祉法違反事件について
- ・児童相談所分室などの設置について

等について質問があり、知事、危機管理監、保健福祉部長及び建設部長から答弁。同議員から発言があって、午後 4 時20分散会。

○ 2 月28日（月） 午後 1 時 8 分開議、諸般の報告の後、

日程第 1 議案第 1 号ないし第44号及び第54号ないし第65号を議題とし、一般質問を継続。



吉田 正人議員（自民）から、

1 地域医療体制について

- ・医師不足の現状について
- ・医療提供体制の整備について
- ・医師数の状況について

- ・医学生への地域医療に関する啓発について
- ・民間医療機関の地域医療に対する支援について
- ・医療とHACの連携について
- ・国への要望について

2 北海道と近隣諸国との販路拡大などについて

- ・中国に対する販路の拡大について

- ・上海万博後の中国の販路拡大について

- ・販路拡大に向けた民間との連携について

- ・ロシアに対する販路拡大について

- ・日ロフェリー定期航路について

- ・韓国との交流について

- ・日・インド包括経済連携協定について

- ・インドへの道産品の輸出の可能性について

- ・貿易に取組む組織について

3 観光振興について

- ・相乗りワゴンによる観光について

- ・国への要望などについて

- ・JR北海道の取組について

- ・キャンピングカーを利用した観光について

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長、経済部観光振興監及び建設部長から答弁。



星野 高志議員（民主）から、

1 食の安全対策について

- ・道産食品独自認証制度について
- ・道産食品登録制度について
- ・道産加工食品の表示について

2 道内航空ネットワークについて

- ・丘珠空港の位置付けについて

- ・丘珠空港に対する取組について

- ・新たな路線開設について

3 雇用対策について

- ・雇用対策における行政と企業の関係について

- ・中小零細企業の情報発信について

- ・道内大手自動車関連企業の道内部品調達率について

- ・総務部門におけるアウトソーシングについて

4 地球温暖化対策について

- ・条例に基づく取組状況等について

- ・条例制定後の取組について

- ・今後の主な取組について

5 観光振興及び観光振興に関わる人事政策について

- ・北海道観光振興機構について

- ・観光機構の戦略について

- ・観光機構の組織ビジョンについて

- ・観光局の組織について

6 泊原発における内部被ばくと北電の企業体質について

- ・内部被ばくに係る再発防止策について

- ・北電の企業体質について

7 郵政事業民営化による道民生活への影響について

- ・郵便局の役割について
- ・郵政民営化の影響の把握について
- ・郵政改革について

等について質問があり、知事、危機管理監、総合政策部地域振興監、環境生活部長、経済部長、経済部観光振興監、農政部食の安全推進監及び建設部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があって、議事進行の都合により、午後 2 時 52 分休憩。午後 3 時 24 分再開。



加藤 唯勝議員（自民） から、

1 人づくり、土づくり、強い産業づくりについて

- ・自由貿易（TPP）と農業振興について
- ・農林水産業を基礎とした食、観光、ものづくりについて
- ・人づくりにおける食育の役割について
- ・食育の推進状況について
- ・農業体験などの実践状況について
- ・うつ病患者の増加に対する認識について
- ・食育の必要性について

2 北方領土問題と自衛隊の改編について

- ・北海道の自衛隊機能強化について
- ・自衛隊の役割について
- ・自衛隊の改編について

3 北海道の将来像について

- ・財政課題とこれまで蓄積された社会資本の活用について
- ・財政課題について
- ・これまで蓄積された社会資本の活用について
- ・新たな地域主権改革の動きについて
- ・道州制特区の状況等について
- ・東北地域との広域連携について
- ・各地域の取組について
- ・これからの地域主権改革の進め方について

等について質問があり、知事、総合政策部長及び教育長から答弁があって、同議員から発言。あらかじめ会議時間を延長し、



花岡 ユリ子議員（共産） から、

1 知事の政治姿勢について

- ・米艦船の寄港について
- ・知事公約等について
- ・いわゆる答弁調整について
- ・現状への受け止めなどについて
- ・知事の認識について

2 道民生活について

- ・国民健康保険について
- ・国保料（税）と滞納世帯の増加について
- ・滞納世帯への対応などについて
- ・豪雪対策について
- ・委託契約の改善について
- ・受託業者の確保対策などについて

3 第一次産業について

- ・トド被害対策について

4 教育問題について

- ・就学支援について
- ・就学支援の対象について
- ・国への要請について

等について質問があり、知事、保健福祉部長、水産林務部長、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁。議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言があって、質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本議会に19人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

北原秀一郎（自民）	石塚 正寛（自民）
小野寺 秀（自民）	北口 雄幸（民主）
広田まゆみ（民主）	大河 昭彦（加派）
須田 靖子（民主）	田村 龍治（民主）
小松 茂（自民）	中村 裕之（自民）
大谷 亨（自民）	柿木 克弘（自民）
岡田 篤（民主）	岡田 俊之（民主）
荒島 仁（公明）	伊藤 政信（民主）
本間 勲（自民）	加藤 唯勝（自民）
勝木 省三（自民）	

残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、3月1日から3月4日まで及び3月7日から3月8日までの本会議を休会することに決定し、午後 5 時 5 分散会。

○3月9日（水） 午後 1 時 15 分開議、諸般の報告の後、

日程第 1 議案第 1 号ないし第44号及び第54号ないし第65号を議題とし、予算特別委員長、総務委員長、総合政策委員長、環境生活委員長、保健福祉副委員長、経済委員長、農政委員長、建設委員長及び文教委員長から、それぞれ各委員会にお

ける付託審査の経過と結果について報告。

討論に入り、真下紀子議員（共産）から、議案第1号、第3号、第5号、第6号、第10号、第12号、第13号、第16号、第17号、第21号、第22号、第24号、第27号、第29号、第34号、第37号、第40号、第44号及び第54号に関する反対討論があつて討論終結。

採決に入り、議案第1号、第3号、第5号、第6号、第10号、第12号、第13号、第16号、第17号、第21号、第22号、第24号、第27号、第29号、第34号、第37号、第40号、第44号及び第54号を問題とし、起立多数により委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

次に、議案第2号、第4号、第7号ないし第9号、第11号、第14号、第15号、第18号ないし第20号、第23号、第25号、第26号、第28号、第30号ないし第33号、第35号、第36号、第38号、第39号、第41号ないし第43号及び第55号ないし第65号を問題とし、委員長報告（すべて可決）のとおり異議なく可決。

日程第2 議案第66号を議題とし、知事から追加提案に関する説明。委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく同意議決。

日程第3 会議案第2号及び第3号を議題とし、説明及び会議案第3号の委員会付託を省略し、採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

日程第4 意見案第1号ないし第12号を議題とし、説明を省略し、意見案第1号ないし第8号の委員会付託を省略、採決に入り、意見案第8号を問題とし、起立多数により原案可決。意見案第1号ないし第7号及び第9号ないし第12号を問題とし、採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

日程第5 請願第99号、第101号及び第103号（採択3件）を議題とし、委員長報告を省略し、採決に入り、請願審査報告書（採択）のとおり、いずれも異議なく決定。

閉会中の継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長から申し出のとおり、閉会中の継続調査に付することを異議なく決定。

今期定例会に付議された案件は、すべて議了。

任期最後の議会の閉会に当たり、知事からあいさつ。次に議長からあいさつがあつて、午後2時2分閉会。

提出案件

第1回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提出 年月日	番号	件名	付託 委員会	議決 年月日	議決 結果
23. 2. 18	1	平成23年度北海道一般会計予算	予 算	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	2	平成23年度北海道公債管理特別会計予算	予 算	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	3	平成23年度北海道母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	予 算	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	4	平成23年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計予算	予 算	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	5	平成23年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算	予 算	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	6	平成23年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計予算	予 算	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	7	平成23年度北海道就農支援資金貸付事業等特別会計予算	予 算	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	8	平成23年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算	予 算	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	9	平成23年度北海道林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計予算	予 算	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	10	平成23年度北海道公共下水道事業特別会計予算	予 算	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	11	平成23年度北海道流域下水道事業特別会計予算	予 算	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	12	平成23年度北海道営住宅事業特別会計予算	予 算	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	13	平成23年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計予算	予 算	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	14	平成23年度北海道地方競馬特別会計予算	予 算	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	15	平成23年度北海道病院事業会計予算	予 算	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	16	平成23年度北海道電気事業会計予算	予 算	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	17	平成23年度北海道工業用水道事業会計予算	予 算	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	18	北海道就農支援資金貸付事業等特別会計条例案	農 政	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	19	北海道総務部手数料条例の一部を改正する条例案	総 務	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	20	北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例案	総 務	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	21	北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	22	北海道特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	23	北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	24	北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	25	北海道職員等の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	26	北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総合政策	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	27	住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例案	総合政策	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	28	北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例案	環境生活	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	29	北海道道路占用料徴収条例の一部を改正する条例案	建 設	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	30	北海道公営企業条例の一部を改正する条例案	経 済	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	31	北海道営工業用水道料金及び分担金徴収条例の一部を改正する条例案	経 済	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	32	北海道教育委員会手数料条例の一部を改正する条例案	文 教	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	33	北海道立美術館条例の一部を改正する条例案	文 教	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	34	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	35	北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案	総 務	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	36	北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	23. 3. 9	原案可決

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 託 会	議 年 月 日	議 決 結 果
23. 2. 18	37	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	38	北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	39	国営造成土地改良施設整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	40	特定中山間保全整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	41	河西郡更別村と中川郡幕別町との境界変更の件	総合政策	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	42	訴えの提起に関する件	建 設	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	43	包括外部監査契約の締結に関する件	総 務	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	44	財産の処分にに関する件	保健福祉	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 18	45	平成22年度北海道一般会計補正予算（第 8 号）	付託省略	23. 2. 18	原案可決
23. 2. 18	46	北海道地域活性化・住民生活対策推進基金条例案	付託省略	23. 2. 18	原案可決
23. 2. 18	47	北海道新しい公共支援基金条例案	付託省略	23. 2. 18	原案可決
23. 2. 18	48	北海道子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金条例案	付託省略	23. 2. 18	原案可決
23. 2. 18	49	北海道消費者行政活性化基金条例の一部を改正する条例案	付託省略	23. 2. 18	原案可決
23. 2. 18	50	北海道介護基盤緊急整備等臨時特例基金条例の一部を改正する条例案	付託省略	23. 2. 18	原案可決
23. 2. 18	51	北海道地域自殺対策緊急強化基金条例の一部を改正する条例案	付託省略	23. 2. 18	原案可決
23. 2. 18	52	北海道妊婦健康診査支援基金条例の一部を改正する条例案	付託省略	23. 2. 18	原案可決
23. 2. 18	53	損失補償金の返納の免除に関する件	付託省略	23. 2. 18	原案可決
23. 2. 23	54	平成22年度北海道一般会計補正予算（第 9 号）	予 算	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 23	55	平成22年度北海道公債管理特別会計補正予算（第 1 号）	予 算	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 23	56	平成22年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第 1 号）	予 算	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 23	57	平成22年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計補正予算（第 1 号）	予 算	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 23	58	平成22年度北海道公共下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）	予 算	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 23	59	平成22年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）	予 算	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 23	60	平成22年度北海道営住宅事業特別会計補正予算（第 1 号）	予 算	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 23	61	平成22年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計補正予算(第 1 号)	予 算	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 23	62	平成22年度北海道病院事業会計補正予算（第 1 号）	予 算	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 23	63	平成22年度北海道電気事業会計補正予算（第 1 号）	予 算	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 23	64	平成22年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第 1 号）	予 算	23. 3. 9	原案可決
23. 2. 23	65	平成23年度北海道一般会計補正予算（第 1 号）	予 算	23. 3. 9	原案可決
23. 3. 9	66	北海道収用委員会予備委員の選任につき同意を求める件	付託省略	23. 3. 9	同意議決

報 告

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 託 会	議 年 月 日	議 決 結 果
23. 2. 18	1	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
23. 2. 18	2	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
23. 2. 18	3	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
23. 2. 18	4	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
23. 2. 18	5	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

第1回定例会において議員から提出のあった案件

会 議 案

提 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 日	議 決 日	議 結 果
23. 2. 18	1	北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案	見 延 順 章 議 員 ほか9人	23. 2. 18		原案可決
23. 3. 9	2	北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案	議会運営委員長 岩本 剛人	23. 3. 9		原案可決
23. 3. 9	3	北海道議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案	見 延 順 章 議 員 ほか12人	23. 3. 9		原案可決

意 見 案

提 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 日	議 決 日	議 結 果
23. 3. 9	1	北海道内すべての裁判所に裁判官の常駐を求める意見書	柿 木 克 弘 議 員 ほか4人	23. 3. 9		原案可決
23. 3. 9	2	行政書士に行政不服審査法に係る不服審査手続の代理権の付与を求める意見書	柿 木 克 弘 議 員 ほか4人	23. 3. 9		原案可決
23. 3. 9	3	全国建設工事業国民健康保険の資格喪失者に対する救済措置に関する意見書	柿 木 克 弘 議 員 ほか4人	23. 3. 9		原案可決
23. 3. 9	4	精神科医療の充実を求める意見書	柿 木 克 弘 議 員 ほか4人	23. 3. 9		原案可決
23. 3. 9	5	国民皆保険制度の堅持を求める意見書	柿 木 克 弘 議 員 ほか4人	23. 3. 9		原案可決
23. 3. 9	6	離島振興法の抜本改正及び総合的な離島振興策の推進を求める意見書	柿 木 克 弘 議 員 ほか4人	23. 3. 9		原案可決
23. 3. 9	7	石炭じん肺患者とトンネルじん肺患者の救済制度創設等を求める意見書	柿 木 克 弘 議 員 ほか4人	23. 3. 9		原案可決
23. 3. 9	8	「賃貸住宅における賃借人の居住の安定確保を図るための家賃債務保証業の業務の適正化及び家賃等の取立て行為の規制等に関する法律（案）」に関する意見書	柿 木 克 弘 議 員 ほか3人	23. 3. 9		原案可決
23. 3. 8	9	ウイルス性肝炎対策の拡充を求める意見書	保健福祉委員長 林 大記	23. 3. 9		原案可決
23. 3. 8	10	北海道農業の発展に必要な生産基盤整備に関する意見書	農 政 委 員 長 中司 哲雄	23. 3. 9		原案可決
23. 3. 8	11	北方領土問題の早期解決を求める意見書	北方領土対策特別委員長 加藤 礼一	23. 3. 9		原案可決
23. 3. 8	12	養護老人ホームの運営の支援拡充を求める意見書	少子・高齢社会対策特別委員長 日下 太朗	23. 3. 9		原案可決

会 議 案

会議案第 1 号 北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案

〔 23年 1 定
見延 順章議員ほか 9 人提出
平成23年 2 月18日 原案可決 〕

北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例

北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例（平成14年北海道条例第66号）の一部を次のように改正する。

附則第 2 項を次のように改める。

（人口の特例）

- 2 平成23年 4 月10日に行われる北海道議会議員の一般選挙により選挙すべき北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数については、地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律（平成22年法律第68号）附則第 2 条第 1 項の規定により、平成17年の国勢調査の結果による人口によることとする。

附 則

この条例は、次の一般選挙から施行する。

説 明

地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律の制定に鑑み、平成23年 4 月10日に行われる北海道議会議員選挙により選挙すべき議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数を定めるに当たり、平成17年の国勢調査の結果による人口を用いることとするため、この条例を制定しようとするものである。

会議案第 2 号 北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案

〔 23年 1 定
議会運営委員長 岩本 剛人提出
平成23年 3 月 9 日 原案可決 〕

北海道議会委員会条例の一部を改正する条例

北海道議会委員会条例（昭和31年北海道条例第61号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 2 号及び第 7 号中「12人」を「11人」に改める。

附 則

この条例は、平成23年 4 月30日から施行する。

説 明

議員定数の減員に伴い常任委員会の委員定数を改定するため、この条例を制定しようとするものである。

会議案第 3 号 北海道議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案

23年 1 定
見延 順章議員ほか12人提出
平成23年 3 月 9 日 原案可決

北海道議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

北海道議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（昭和31年北海道条例第67号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 1 項から第 3 項までを次のように改める。

議長及び副議長に対してはその選挙された日から、議員に対してはその職に就いた日から議員報酬を支給する。

2 議長、副議長及び議員が任期満了、辞職、失職、除名又は議会の解散によりその職を離れたときは、その離れた日まで議員報酬を支給する。ただし、議長、副議長及び議員が死亡したときは、その月まで議員報酬を支給する。

3 議員報酬は、いかなる場合においても、重複して支給しない。

第 2 条中第 4 項を第 5 項とし、第 3 項の次に次の 1 項を加える。

4 第 1 項又は第 2 項本文の規定により議員報酬を支給する場合であって、月の初日から支給するとき以外のとき、又は月の末日まで支給するとき以外のときは、その議員報酬の額は、その月の現日数を基礎として、日割りによって計算する。

附則第10項中「第 2 条第 1 項」の次に「及び第 4 項」を加える。

附則第11項を削り、附則第12項を附則第11項とする。

附 則

この条例は、平成23年 4 月 1 日から施行する。

説 明

議長、副議長及び議員が任期満了等の事由によりその職を離れた場合の議員報酬について、日割りにより支給することとするため、この条例を制定しようとするものである。

意見案

意見案第1号 北海道内すべての裁判所に裁判官の常駐を求める意見書

23年1定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成23年3月9日 原案可決

北海道には、旭川、釧路、札幌及び函館に地方裁判所及び家庭裁判所が設置されている。各裁判所には、合計16の支部が設けられており、このうち10支部には裁判官が常駐していない。

非常駐支部では、他の裁判所から定期的に派遣される裁判官によって裁判が行われており、裁判官が派遣されない期間は、当該支部においては裁判実務が行われていない。

この結果、例えばドメスティックバイオレンス事件などの保護命令申し立て事件や被告人の保釈申請事件など、緊急性を要する事件であっても、裁判官が派遣される日を待つか、あるいは、遠方にある本庁裁判所に申し立てたり、当該非常駐支部の書記官が、近隣の裁判官が常駐する支部か本庁まで出向き、裁判官の判断を求めることになる。このため、非常駐支部管内の住民は、保護命令の申し立てをあきらめざるを得ない場合や釈放されるまでに長時間を要する事態も生じている。

加えて、通常の事件でも、非常駐支部における裁判官の派遣日数は月二、三日程度であることから、速やかに裁判を受けることができないことや裁判の間隔に2カ月以上の期間を要する場合も発生している。

非常駐支部の問題は、日本国憲法が定める裁判を受ける権利にかかわるものであり、非常駐支部管内にある住民は、他の地域の住民に比べ、裁判を受ける権利を制約され、あるいは保障の程度が低くなっていると言わざるを得ない。

よって、国においては、地域によって裁判を受ける権利の内容や程度が異なることがないよう、すべての支部に裁判官を常駐させるための必要な措置を講じ、非常駐支部を解消するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
法務大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第2号 行政書士に行政不服審査法に係る不服審査手続の代理権の付与を求める意見書

23年1定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成23年3月9日 原案可決

昭和26年の行政書士法施行以来、行政書士は、複雑多様化する行政事務に対応し、適正かつ迅速

な行政手続に寄与するなど、国民と行政との橋渡し役として、広く国民に浸透しているところである。

平成20年7月1日施行の改正行政書士法によって、行政書士には、行政手続法に関して行われる聴聞又は弁明の機会の付与の手続やその他の意見陳述のための手続を代理することが可能となったところである。

しかしながら、行政不服審査法に関しては、行政書士の資格試験科目とされていることに加え、有資格者に対しては、行政不服審査法の研修や司法研修が行われ一定の専門性を有しているにもかかわらず、行政書士に対し、いまだ不服審査手続の代理権が付与されていない状況にある。

このことは、行政への不服審査手続が、国民にとって必ずしも利用しやすい環境となっているとは言いがたいものとする。

よって、国においては、国民の利便性向上のため、実体法に精通し専門性を有する行政書士に、行政不服審査法に係る不服審査手続の代理権を付与されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長	}	各通
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		

北海道議会議長 石 井 孝 一

意見案第3号 全国建設工事業国民健康保険の資格喪失者に対する救済措置に関する意見書

23年1定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成23年3月9日 原案可決

全国建設工事業国民健康保険組合（以下「工事業国保」という。）にあっては、多数の無資格加入の事例が確認されたため、昨年9月に国から出された是正改善命令を受けて、同年10月末に該当者に対して、事前説明等を行わないまま、資格喪失通知を送付した。

これに伴い、資格喪失者は本来加入すべき医療保険（全国健康保険協会管掌健康保険（以下「協会けんぽ」という。）、市町村国民健康保険）等に移行することになったが、加入手続や保険料の遡及負担などについて十分な説明と理解を求める手だてが講じられなかったことに加え、本道においては全国の半数近くを占める多数の資格喪失者がいたこともあって、医療保険の窓口などに問い合わせが殺到するなど、大きな混乱が生じた。

このため、北海道では、協会けんぽ等への加入が円滑に進むよう資格喪失者からの相談に応じる特別相談窓口の設置や加入手続を勧奨するチラシを作成・配布するなどの対策を講じてきたところである。

また、国においては、昨年12月の北海道の要請を受けて、指導監督機関である東京都を通じて工事業国保に対し、現地説明会の開催や相談窓口の設置、資格喪失後において医療機関を受診した場合の保険給付の取り扱いなどの指導を行ったところであるが、必ずしも十分に趣旨が浸透しておらず、本年1月末までに手続を終了した資格喪失者は約4割にすぎず、いまだに多くの事業主や従業員、さらにはその家族の方々が不安を抱えたままの状態となっており、今年度末までの完全移行は

困難なものと推測される。

よって、国においては、工事業国保の資格を喪失した事業主、従業員及びその家族が、一刻も早く本来加入すべき医療保険等に移行するとともに、安心して医療サービスを受けられるよう、次の事項について措置することを要望する。

記

- 1 工事業国保本部及び支部において、資格喪失者からの問い合わせや相談に十分対応できていない状況がうかがわれるため、相談体制の充実強化を図るとともに、速やかに関係者に周知するように工事業国保に対して指導すること。
- 2 協会けんぽ等に係る 2 年間遡及した保険料の納付が加入手続の停滞要因となっていることから、事業主の経済的負担を考慮した長期分割による支払い方法に加え、延滞金利率の軽減などの負担軽減措置を講ずること。
- 3 工事業国保の被保険者証の有効期限が 3 月末で失効することから、早急に従業員及びその家族の方々の無保険状態を解消するための緊急避難的特例措置を検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長	}	各通
参議院議長		
内閣総理大臣		
財務大臣		
厚生労働大臣		
国土交通大臣		

北海道議会議長 石 井 孝 一

意見案第 4 号 精神科医療の充実を求める意見書

{	23年 1 定	}
	柿木 克弘議員ほか 4 人提出	
	平成23年 3 月 9 日 原案可決	

精神の障がいのために他害行為を行うという、不幸な事態が繰り返されることなく社会復帰を促進するため、国は平成17年に医療観察制度を創設し、責務として原則すべての都道府県に指定入院医療機関を確保、整備することとしたが、北海道にはいまだ整備されていない。この結果、心身喪失等の状態で重大な他害行為を行った者は、東北、東京、はるか遠方の沖縄等の病院に入院せざるを得なく、家族との面会や外泊等が十分に行えないなどの支障が生じているため、本道における指定入院医療機関の実現が緊急の課題となっている。

また、道外の指定入院医療機関を退院した後は、地元の民間病院等に通院処遇となる者が多く、その対応には重い責任と多額の経費負担が求められるところである。

一方、緊急時における精神障がい者の適切な医療及び保護の機会を確保するため、休日・夜間の病院群輪番制による精神科救急医療体制が整備されているが、国の事業仕分け等の影響により、国の当番病院等に対する財政措置の削減は、本道における精神科救急医療を守るために各地域で真摯に対応している医療機関に一層の負担を強いることとなり、今後の精神科救急医療体制の維持・運営にも深刻な影響を与えかねない状況にある。

よって、国においては、精神科医療の充実に向けて、次のとおり特段の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 本道に指定入院医療機関を整備すること。整備に当たっては、国立病院機構の施設において整備すること。
 - 2 民間病院等が指定通院医療機関等に参画する場合、運営費等について十分な措置を講ずること。
 - 3 精神科救急医療事業に参画する医療機関に対する国庫補助基準額の充実を図ること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長	}	各通
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
財務大臣		
厚生労働大臣		

北海道議会議長 石 井 孝 一

意見案第5号 国民皆保険制度の堅持を求める意見書

〔23年1定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成23年3月9日 原案可決〕

我が国は、昭和36年に国民皆保険制度を達成し、いつでも、どこでも、だれでも質の高い医療を安心して受けることができるようになった。その結果、国民の健康寿命は飛躍的に伸び、世界に誇る制度として、高い評価を得ている。

しかしながら、医療技術が進歩し、高齢化が急速に進展する中で、政府において、国が責任を負うべき社会保障である医療やその関連産業を、低迷する経済活性化のための成長牽引産業と位置づけ、営利企業の医療への参入や、保険診療と保険外診療の併用、いわゆる「混合診療」の導入などが進められると、所得によって受けられる医療に格差が生じるほか、医療の地域間格差や医療機関格差をさらに助長することになる。その上、我が国ではTPPへの参加が検討されているところであるが、仮に無条件参加が決まれば、医療に市場原理主義が持ち込まれ、世界に誇る国民皆保険制度が加速度的に崩壊していく事態にもなりかねない。

よって、国においては、すべての国民が安心して平等に医療サービスを受けられる国民皆保険制度を堅持するため、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 世界に誇る国民皆保険制度を堅持すること。
 - 2 不平等医療をもたらす混合診療の全面的な解禁をしないこと。
 - 3 医療の営利産業化に向けた市場開放をしないこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第6号 離島振興法の抜本改正及び総合的な離島振興策の推進を求める意見書

23年1定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成23年3月9日 原案可決

全国の離島は、排他的経済水域等我が国の領域確保、海洋資源・自然環境の保全・利用など、我が国にとって大変重要な役割を担っていることは論をまたず、昨今それに対する離島の位置づけがますます重要になってきている。

そうした中、離島生活者にとっては、交通や医療などさらなる生活の向上が極めて重要である。

そこで、2013年3月末で期限切れを迎える離島振興法を抜本的に改正し、総合的な離島振興策を強力に推進するとともに、医療、教育、交通、介護、通信など離島が抱える諸課題の改善やハード・ソフト両面にわたる生活インフラの整備に全力を挙げる必要がある。

よって、国においては、総合的な離島振興策を推進するよう、次の事項の実施を強く要望する。

記

- 1 離島振興法を抜本改正し、ハード・ソフト両面にわたる離島振興策を強力に推進すること。
- 2 予算における地方交付税の総額確保と離島自治体への十分な財政措置を行うこと。
- 3 離島航路の航空機や船舶に係る航空機燃料税や固定資産税の税率の軽減措置など離島交通の改善に向けた支援の充実を図ること。
- 4 高校未設置離島からの進学者支援、介護サービス事業者・利用者への支援、離島の地デジ難視聴地区への財政支援など離島生活の向上のための諸施策を実施すること。
- 5 産婦人科医のいない離島における交通滞在費の支給等、妊婦への支援や、国立医師バンク（仮称）を新設し、医師のいない離島地域への医師配置の充実を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣

各通

意見案第7号 石炭じん肺患者とトンネルじん肺患者の救済制度創設等を求める意見書

〔 23年1定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成23年3月9日 原案可決 〕

じん肺は、我が国最古にして、今なお、最大の職業病である。じん肺法が制定された1960年（昭和35年）から50年が経過した現在もなお、毎年新たに800名前後の（元）労働者が療養に専念しなければならない最重症のじん肺に認定されている。

かつて多くの炭鉱があった北海道においては、今なお、毎年100名前後の「じん肺要療養患者」が発生している。現在、札幌地方裁判所で「新・北海道じん肺第3陣訴訟」が係争中であり、その患者数は375名に及んでいる。国は、裁判手続の中で「消滅時効」を主張してきたが、3月26日の判決では、この主張を退け、国は控訴を断念した。これにより、提訴した原告については基本的に和解による解決が図られることになる。

炭鉱におけるじん肺被害の発生についての国の責任は、2004年（平成16年）4月27日の「筑豊じん肺訴訟」最高裁判決で動かしがたいものとなっている。

また、トンネル建設工事におけるじん肺被害の発生について、2007年（平成19年）6月17日に、国は全国トンネルじん肺根絶訴訟原告団・弁護団との「トンネルじん肺防止対策に関する合意書」に調印し、粉じん障害防止規則の改正や積算基準の改正などの対策が進められている。この「合意書」に基づき、トンネルじん肺根絶のための対策が一層強められなければならない。

札幌地方裁判所など全国12地裁で現在係争中の「トンネルじん肺根絶第3陣訴訟」においては、職歴の確定作業を行って被告ゼネコンの負担割合を確定することが中心となっている。

じん肺を根絶すること、被害者に適正な賠償を行うことは国と加害企業の義務である。

そして、もはや被害者に過大な負担を負わせる裁判手続による救済ではなく、炭鉱やトンネル工事でじん肺に罹患したすべての被害者をひとしく救済する制度を創設すべきであり、今後も施工されるトンネル建設工事におけるじん肺被害を防止するためにも、一元的な就労管理、健康管理を行うことが必要である。

よって、国においては、次の事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 炭鉱においてじん肺に罹患した患者をひとしく救済する国の制度を創設すること。
- 2 国は、2007年6月に調印した「トンネルじん肺防止対策に関する合意書」に基づきトンネルじん肺根絶のための対策を速やかに実行すること。
- 3 トンネル建設工事におけるじん肺被害を防止するとともに、じん肺に罹患した患者への補償を行う基金制度を創設すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣

財 務 大 臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
防 衛 大 臣

各通

北海道議会議長 石 井 孝 一

意見案第 8 号 「賃貸住宅における賃借人の居住の安定確保を図るための家賃債務保証業の業務の適正化及び家賃等の取立て行為の規制等に関する法律（案）」に関する意見書

〔 23 年 1 定
柿木 克弘議員ほか 3 人提出
平成23年 3 月 9 日 原案可決 〕

今国会において「賃貸住宅における賃借人の居住の安定確保を図るための家賃債務保証業の業務の適正化及び家賃等の取立て行為の規制等に関する法律（案）」が審議されている。

本法案は、賃貸住宅の家賃等の取り立てに関して不当な行為が発生している現状等にかんがみ、賃借人の居住の安定の確保を図るため、家賃等の悪質な取り立て行為の禁止、家賃債務保証業の登録制度の導入等の措置を講ずることが盛り込まれている。

本法案の柱である家賃等の取り立て行為の規制は、一部の家賃債務保証会社が行う鍵の交換や深夜の督促、動産の搬出等の悪質な取り立て行為によりトラブルが絶えないことから設けられ、この家賃等の取り立て行為の規制対象は家賃債務保証会社だけでなく家賃等の取り立てを受託した賃貸住宅管理会社、さらに賃貸人まで含まれている。

現状においても家賃を払わない滞納者に対する契約解除、部屋の明け渡しを要求する場合には多くの時間と多額の費用がかかる法的手続が必要であり、賃貸人には大きな負担となっている。

本法案が法制化されることによって法律を逆利用して家賃を支払わない滞納者がふえるおそれがあり、悪質な賃借人まで保護することから賃貸人側が法的弱者になることが懸念される。

よって、国においては、次の事項について改善、検討するよう強く要望する。

記

- 1 本法案とあわせて家賃の滞納に伴う契約解除、部屋の明け渡し等の家賃滞納者に対する措置を短期間で円滑にできるよう、司法制度の早急な改善を行うこと。
 - 2 本法案の施行に伴い、専門の賃貸不動産管理業者の活用の高まることから賃貸不動産管理業の適正化のため、賃貸不動産管理業の法制化に向けて検討すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内閣総理大臣
国土交通大臣

各通

北海道議会議長 石 井 孝 一

意見案第9号 ウイルス性肝炎対策の拡充を求める意見書

23年1定
保健福祉委員長 林 大記提出
平成23年3月9日 原案可決

国においては、平成14年からウイルス性肝炎の検査や肝疾患診療体制の整備を進め、平成20年からはウイルス性肝炎に係る正しい理解の普及啓発、研究の推進、医療給付事業の実施などを柱とした「肝炎総合対策」に基づき各種事業を実施している。特に、平成21年には、肝炎患者が長年待ち望んでいた「肝炎対策基本法」が成立したほか、今年度中には同法に基づく「肝炎対策の推進に関する基本的な指針」が策定される予定となっている。

しかしながら、平成23年2月10日開催の「第5回肝炎対策推進協議会」において厚生労働省から示された指針案を見ると、具体的な救済策に乏しいことに加え、同じ患者でも治療内容によっては医療給付事業の対象にならないことや交通費などの生活支援が不十分であることなど、輸血や予防接種などにより被害を受けたすべての肝炎患者が納得のできる内容としては不十分であると言わざるを得ない。

肝炎患者の方々は、安心して地域で生活しながら治療に専念し、同時に社会に貢献していきたいと考えており、そのための支援を必要としている。

よって、国においては、「肝炎対策の推進に関する基本的な指針」に次の事項を盛り込み、具体的な施策を着実に実施するよう強く要望する。

記

- 1 肝炎ウイルス検査の実施体制を拡大し、検査未受診者の解消を図ること。
- 2 治療内容にかかわらず、すべての肝炎患者を医療給付の対象とすること。
- 3 医療給付事業の実施に当たり、低所得者への自己負担額を低減すること。
- 4 肝疾患に関する研究を積極的に進め、有効な検査や治療法及び治療薬を開発するとともに、保険適用の迅速化を推進すること。
- 5 肝炎患者の通院時における交通費などの生活支援対策の充実を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第10号 北海道農業の発展に必要な生産基盤整備に関する意見書

23年1定
農政委員長 中司 哲雄提出
平成23年3月9日 原案可決

我が国農業をめぐる情勢は、WTOやEPA・FTA交渉などが進められる中で、担い手の減少や高齢化の進行など厳しさを増しており、加えて、農産物価格の低迷や生産資材価格の高騰など農業者の努力だけでは解決できない課題に直面している。

北海道の農業・農村は、これまで意欲ある専門的な担い手の育成を初め、農地・水等の資源の保全や農産物の効率的・安定的な供給に必要な生産・流通システムの整備、さらには産地形成や付加価値向上に積極的に取り組んできたところであり、この結果、規模の大きな土地利用型の農業が展開されており、今後とも我が国の食料生産基地としての責任を果たすためには、農業・農村地域に対する前向きな投資が継続的に必要である。

北海道においては、国の補助事業を実施する際に農家負担を軽減する対策、いわゆるパワーアップ事業をこれまで3期15年間にわたり道の単独事業として実施しているが、2年連続で異常気象に起因する湿害などによる農業被害が発生しているように、農地の排水対策の強化は喫緊の課題であり、本道農業の発展に必要な生産基盤整備を積極的に促進するため、この農家負担軽減対策を平成23年度以降も継続することとしたところである。

しかしながら、国においては、平成22年度予算額で大幅削減となった土地改良など農業農村整備費について、平成23年度予算の概算決定では北海道分として国費ベースで前年度対比105.2%の予算額としたものの、地域から多く寄せられている整備要望には大幅に不足しており、道の負担軽減対策の施策効果を発揮するためにも、さらなる国費予算の確保が求められる。

よって、国においては、本道農業・農村の担い手が将来にわたり意欲と希望を持って営農できるとともに、地域の個性を生かした多様な農業が展開でき、我が国の食料自給率の向上への貢献につながる実効ある施策が実現されるよう、次の事項について要望する。

記

- 1 食料供給力の確保や農業者戸別所得補償制度の円滑な本格実施を図るためには、農地や農業用水利施設の持つ機能を適正に発揮させる暗渠排水、区画整理、土層改良、用排水施設及び草地基盤の整備を継続的に実施することが不可欠であることから、地域において計画的な事業実施ができるよう、必要な予算総額の確保を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長	}	各通
参議院議長		
内閣総理大臣		
財務大臣		
農林水産大臣 国土交通大臣		

北海道議会議長 石 井 孝 一

意見案第11号 北方領土問題の早期解決を求める意見書

23年1定	}
北方領土対策特別委員長 加藤 礼一提出	
平成23年3月9日	
原案可決	

北海道議会においては、昨年11月、「メドベージェフ・ロシア大統領の北方領土訪問に抗議を求め

る意見書」を議決し、国に対して、ロシア大統領の国後島訪問への断固とした抗議と今後のロシア政府首脳による北方領土訪問の阻止及び本格的な領土交渉の再開を求めたところである。

しかしながら、それ以降も、第一副首相や国防相など、ロシアの政府高官が相次いで北方領土を訪問するとともに、メドベージェフ大統領は、「これらの島々はロシアの不可分な領土」と述べ、北方領土への軍備増強を指示するなど、我が国への牽制を強めている。

このような中、先般の日露外相会談では、今後の交渉継続は確認されたものの、北方領土問題は平行線のまま終わり、問題解決への道筋すら立っていない。

また、ロシアは、北方領土の開発に、第三国の企業の投資を呼び込む方針を打ち出し、中国や韓国の企業の進出計画が次々と明らかになっているが、北方領土に対する我が国の立場からは、全く受け入れられないものである。

よって、国においては、このような北方領土への第三国の企業進出を食いとめるため、関係国へ働きかけるなどの対応に努めるとともに、北方領土問題の一日も早い解決に向けて、これまでの両国間の諸合意、諸文書を基礎に、毅然とした姿勢を示しつつ、粘り強く領土交渉を推し進めるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長	}	各通
参議院議長		
内閣総理大臣		
外務大臣		
沖縄及び北方対策担当大臣		

北海道議会議長 石 井 孝 一

意見案第12号 養護老人ホームの運営の支援拡充を求める意見書

23年1定	}
少子・高齢社会対策特別委員長 日下 太朗提出	
平成23年3月9日	
原案可決	

養護老人ホームは、明治時代、貧困により生活に困窮した高齢者の受け入れ施設として設置された養老院が始まりとされており、それ以降、国の責任のもとで低所得高齢者の福祉対策として運営が図られてきている。

こうした中において、利用者が安心して快適な生活を営むためには、老朽化の解消や利便性の向上を図る施設の改修、建てかえ等が必要であり、その整備に係る借入金の償還財源規制及び融資要件の緩和などの支援を拡大することが強く求められている。

よって、国においては、利用者の最低限度の文化的、健康的な生活を確保するため、次の事項について早急に実現するよう強く要望する。

記

- 1 養護老人ホームにおいては、施設の改修や建てかえ等に際し、施設整備に係る経費として借り入れた独立行政法人福祉医療機構等からの借入金の償還金及びその利息への措置費の充当について、民間施設給与等改善費として加算された額を限度とする等、制度上の規制があり、その財源

の捻出に運営上大きな支障を来していることから、なお一層の規制の緩和を図ること。

2 養護老人ホームの措置（運営）費には、減価償却費がそもそも積算されていないこと、また、入所者から居住費を徴収することができないことから、独立行政法人福祉医療機構からの借り入れについて、次のとおり要件の緩和を図ること。

- (1) 融資率を現在の80%から100%に引き上げること。
- (2) 償還期間を現在の20年以内から25年以内に延長すること。
- (3) 老朽民間社会福祉施設整備事業等一部整備事業にある無利子貸付制度を適用すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長	}	各通
参議院議長		
内閣総理大臣		
財務大臣		
厚生労働大臣		

北海道議会議長 石 井 孝 一

請 願

① 第1回定例会において各常任委員会に付託されたもの

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 会 委 員 会	審 査 の 結 果
103	養護老人ホームの運営に関する件	少子・高齢 社会対策	採 択
104	新たな高齢者医療制度に関する件	保健福祉	審議未了

② 継続審査中のものであって、第1回定例会において採否の決定があったもの

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 会 委 員 会	審 査 の 結 果
1	「がん対策条例」制定を求める件	保健福祉	審議未了
3	札幌市内から通学可能な高等養護学校の定員拡大等を求める件	文 教	審議未了
4	道営住宅に関する件	建 設	審議未了
7	障がい児の高校・高等養護学校進学を選択肢を広げるための件	文 教	審議未了
9	道営住宅駐車場の自治会委託費などに関する件	建 設	審議未了
11	義務教育を受ける機会が実質的に得られていない人々への修学保障についての件	文 教	審議未了
12	ウイルス肝炎医療費の公費助成の拡充を求める件	保健福祉	審議未了
17	私学助成の拡充をすすめる件	文 教	審議未了
18	乳幼児医療費の見直しについての件	少子・高齢 社会対策	審議未了
20	高等養護学校・養護学校の増設を求める件	文 教	審議未了
21	保険業法の制度と運用を見直し、自主的な共済の保険業法の適用除外を求める意見書の採択についての件	環境生活	審議未了
23	森林環境税に関する件	水産林務	審議未了
24	五つの支庁及び教育局を廃止する道案に反対し、14支庁のままでの行財政改革を求める件	道州制・地 方分権改革 等推進調査	審議未了
26	「公立高等学校配置計画案」及び「新たな高校教育に関する指針」を撤回し、小中高30人以下学級の弾力的実現を求める件	文 教	審議未了
27	産業廃棄物処理施設の設置・産廃業の許可の取り消しを求める件	環境生活	審議未了
31	「福祉灯油特別対策事業」の改善を求める件	保健福祉	審議未了
32	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	文 教	審議未了
34	教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める件	文 教	審議未了
39	「気候保護法（仮称）」制定についての国への意見書採択についての件	環境生活	審議未了
55	道立衛生学院の存続を求める件	保健福祉	審議未了
64	原子力発電に係る安全性確保と情報公開並びに新エネルギーの開発・導入に積極的に取り組むことを求める件	総 務	審議未了

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
67	原子力発電に係る安全性確保と情報公開並びに新エネルギーの開発・導入に積極的に取り組むことを求める件	産炭地域振興・エネルギー問題調査	審議未了
69	道民のいのち・くらし・雇用を守る施策の充実を求める件	総合政策	審議未了
70	道民のいのち・くらし・雇用を守る施策の充実を求める件	保健福祉	審議未了
71	道民のいのち・くらし・雇用を守る施策の充実を求める件	経 済	審議未了
72	道民のいのち・くらし・雇用を守る施策の充実を求める件	文 教	審議未了
74	最低賃金の引き上げと中小企業対策の拡充を求める件	経 済	審議未了
76	細菌性髄膜炎ワクチンの公費助成を求める件	保健福祉	審議未了
80	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	文 教	審議未了
83	教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める件	文 教	審議未了
85	義務教育を受ける機会が実質的に得られていない人々への就学・修学保障についての件	文 教	審議未了
86	季節労働者の失業給付を90日分にし国の季節労働者対策の強化を求める要望意見書提出に関する件	経 済	審議未了
88	「待機児童の解消、保育所給食の外部調理に反対し、規制緩和を行わないことを求める意見書」提出に関する件	少子・高齢社会対策	審議未了
89	「女性差別撤廃条約選択議定書を速やかに批准することを求める意見書」提出に関する件	環境生活	審議未了
90	「選択的夫婦別姓制度導入など民法改正の早期実現を求める意見書」提出に関する件	環境生活	審議未了
91	「子宮頸がん予防ワクチン接種の公的助成を求める意見書」提出に関する件	保健福祉	審議未了
92	「労働者派遣法の抜本改正を求める意見書」提出に関する件	経 済	審議未了
94	「日本軍「慰安婦」問題の一日も早い法的解決、謝罪と補償を求める意見書」提出に関する件	環境生活	審議未了
96	UR賃貸住宅（旧公団住宅）を公共住宅として存続させ、居住者の居住の安定策の拡充を求める意見書提出に関する件	建 設	審議未了
97	篠路高校と拓北高校の再編計画についての件	文 教	審議未了
98	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	文 教	審議未了
100	国の教育予算を増やし、教育費の無償化、父母負担軽減、教育条件の改善を求める件	文 教	審議未了
102	「所得税法第56条の見直しを求める意見書」採択についての件	総 務	審議未了

第 1 回 臨 時 会

▶東日本大震災の関連経費として23億1900万円の補正予算を可決◀

概 要

- ① 平成23年度一般会計補正予算等を付議事件として招集された第1回臨時会は、3月30日招集され、会議録署名議員の指定等の後、会期を3月30日の1日間と決定。

その後、知事から平成23年3月11日に発生した**東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）災害対策に関する報告**並びに提出議案に関する説明があり、質疑並びに質問を行った後、委員会付託を省略し、異議なく**原案可決**。

最後に、意見案第1号「**東北地方太平洋沖地震被害への緊急対策等を求める意見書**」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、異議なく**原案可決**し、同日閉会した。

- ② 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況						計
		原案可決	同意議決	修正議決	継続審査	否 決	報告のみ	
知 事	2	1					1	2
議 員	1	1						1
計	3	2					1	3

本 会 議

○ 3 月 30 日（水） 午前 11 時 2 分開議、石井孝一議長、平成 23 年第 1 回臨時会の開会を宣し、

日程第 1 会議録署名議員の指定を議題とし、諸般の報告の後、議長から、議場において東北地方太平洋沖地震災害による犠牲者に対し、黙祷する旨の発言があり、全員起立のうえ黙祷。

次に、元議員柳谷正一氏の逝去（3 月 12 日）について弔意を表した旨報告。

日程第 2 会期決定の件を議題とし、今臨時会の会期を 3 月 30 日の 1 日間と決定。

日程第 3 東北地方太平洋沖地震災害対策に関する件について知事より特別発言があり、日程第 3 並びに日程第 4 を一括議題とし、

日程第 4 議案第 1 号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

提出議案に関する質疑に入り、



藤沢 澄雄議員（自民）から、

- 1 水産業被害対策について
 - ・漁船及び養殖施設の被害対策について
 - ・養殖業の復興について

- 2 中小企業対策について
 - ・資金融通について
 - ・原材料等の供給について
- 3 道外被災者の受入れなどについて
 - ・被災者の受入れについて
 - ・受入被災者の支援体制について
 - ・児童生徒の受入れについて
 - ・医療・介護などの支援について
- 4 原子力発電施設の安全性について
- 5 今後の対応について
 - ・被災地への支援などについて
 - ・市町村の取組への支援について
 - ・農畜産物への対応について

等について質疑があり、知事及び教育長から答弁。



勝部 賢志議員（民主）から、

- 1 道内における被害復旧対策について
 - ・災害復旧について
 - ・漁業被害対策について
 - ・漁船、漁具等の確保について

・増養殖業への対策について

- 2 東北地方をはじめとする被災地・被災地住民への支援について

- ・人的支援について
- ・被災者の受入れについて
- ・医療、福祉分野での被災者受入れについて

- 3 北海道における防災のあり方について

- 4 原子力発電所の事故について

- ・今回の事態への所見について
- ・北電泊発電所の安全対策、原子力防災計画等の見直しについて
- ・脱原発の取組について
- ・北本連系について

等について質疑があり、知事から答弁。同議員から再質疑。知事から答弁。



荒島 仁議員（公明）から、

- 1 本道の被害と対策について
 - ・被害の実態について
 - ・地域防災計画の見直しについて
 - ・漁業被害対策などについて

・観光地対策について

- 2 道外被災地への支援などについて

- ・被災地支援について
- ・被災者の受入れ体制組について
- ・被災者生活再建支援法の改正について

- 3 原子力発電事故などについて

- ・福島第 1 原子力発電所の事故について
- ・泊原子力発電所について

等について質疑があり、知事から答弁。



金岩 武吉議員（フロントイ7）から、

- 1 震災に対する知事の所見について
- 2 道独自の道内被害対策について
- 3 漁港対策と海岸の整備について
 - ・抜本的な漁港整備計画の策定について

- ・漁港内の土砂の浚渫について
- ・防波堤等の改良と整備について
- ・海岸管理行政のあり方について

- 4 漁業被害対策の推進について

- ・取組の考え方などについて
- ・漁船被害への対応について

等について質疑があり、知事から答弁。



真下 紀子議員（共産）から、

- 1 災害対応に係る知事の認識について
- 2 道外被災者への支援について
 - ・被災者の受け入れ体制について

- ・生活用具の提供について

- 3 道内被害への対応について

- ・水産業被害への対応などについて
- ・無堤区間の解消について
- ・物流などへの影響について

- 4 原子力発電所の苛酷事故などについて

- ・事故に対する知事の認識について
- ・原子力発電所の安全性に対する知事の認識などについて
- ・泊プルサーマル計画の見直しについて
- ・泊原発の安全性などについて
- ・道の防災計画の見直しについて
- ・海水の放射能汚染の調査と公表について
- ・大間原発帯について

- 5 今後の災害対策について

- ・避難所の耐震化と福祉避難所の指定について
- ・避難計画の作成や避難訓練について

等について質疑があり、知事及から答弁。同議員から発言があつて質疑を終結。

委員会付託を省略し、採決に入り、議案第 1 号を問題とし、原案のとおり異議なく可決。

日程第 5 意見案第 1 号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

今臨時会に付議された案件は、すべて議了。

午後 1 時38分閉会。

提 出 案 件

第 1 回臨時会において知事から提出のあった案件

議 案

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 託 会	議 年 月 日	議 決 日	議 結 果
23. 3. 30	1	平成23年度北海道一般会計補正予算（第 2 号）	予 算	23. 3. 30		原案可決

報 告

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 託 会	議 年 月 日	議 決 日	議 結 果
23. 3. 30	1	専決処分報告の件	報告のみ	—		—

第 1 回臨時会において議員から提出のあった案件

意 見 案

提 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 日	議 決 日	議 結 果
23. 3. 30	1	東北地方太平洋沖地震被害への緊急対策等を求める意見書	柿木 克弘議員ほか 4 人	23. 3. 30		原案可決

意見案

意見案第1号 東北地方太平洋沖地震被害への緊急対策等を求める意見書

〔23年1 臨
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成23年3月30日 原案可決〕

去る3月11日、国内観測史上最大規模となるマグニチュード9.0を記録する東北地方太平洋沖地震が発生した。激震とともに発生した大規模な津波と火災は、本道を含む我が国の広い範囲において未曾有の大惨事をもたらした。

特に東北地方における被害は甚大であり、岩手、宮城、福島各県を中心に幾多のとうとい人命が失われ、いまだ多くの方々が行方不明となっている。

地震により犠牲となられた方々に対し深く哀悼の意を表し、行方不明の方々の安否が一刻も早く確認されることを切望するとともに、被災された方々に心からお見舞いを申し上げる。

本道では、これまで北海道南西沖地震及び有珠山噴火災害などに際し、全国から温かい御支援を受けて早期の復興が実現できたところであり、このことを踏まえ、本道も全力で被災地の支援に取り組んでいかなければならない。

既に本道は、生活物資支援、ドクターヘリの派遣等を実施しており、また、自衛隊、海上保安庁、警察や消防も、被災地において救援活動等に従事している。しかし、被災された方々の生活は、ライフラインの破壊や生活物資・医療等の不足に直面し困難を極めている。

また、交通網の分断による物流の停滞によって、燃料の供給不足や資材・部品などの調達に支障が生じ生産活動の縮小・停止に追い込まれる事態が発生しているほか、観光地では宿泊施設の予約取り消しが相次ぎ、災害の影響の長期化を懸念する声が上がっているなど、我が国の経済活動全体を揺るがす事態となっている。

さらに、福島県内の原子力発電所においては重大事故が発生し、周辺住民は避難や屋内退避を強いられており、原子力発電施設等を有する地域の住民はもとより、国民全体に大きな衝撃と不安を与えている。

よって、国においては、この国家的危機に当たり、防災体制の強化を初め、被災地住民の安全確保や復興支援に全力を尽くすとともに、国民全体の安全・安心な生活を確保すべく直面する諸課題の迅速な解決に向け最大限取り組むことを求める。さらに、全国の原子力発電施設等の総点検を行い、安全確保についても万全の措置を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
防衛大臣
防災担当大臣
内閣官房長官

各通

北海道議会議長 石井孝一

委員会の動き

議会運営委員会

○ 2月10日（木） 開議 午後 1 時 6 分
散会 午後 1 時10分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

- ① 元議員の逝去について
 - ・ 乙川節郎氏（豊平区選出、第23期～第24期、1月10日逝去）について報告。
- ② 会派役員の異動について
 - ・ 12月14日付けで、日本共産党の団長代行を真下紀子議員とする届け出について報告。
- ③ 平成23年第 1 回定例会について
 - ・ 総務部長から招集日を 2 月18日（金）とする旨発言があり、これを了承。
 - ・ 総務部長から提出予定の主要案件について説明。
 - ・ 会期について20日間とすることを決定。
 - ・ 日程について次のとおり取り進めることを決定。

2 月18日	本会議（提案説明）
2 月21日～ 2 月22日	休会
2 月23日～ 2 月25日	本会議（一般質問）
2 月28日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
3 月 1 日～ 3 月 4 日	休会
3 月 7 日～ 3 月 8 日	休会
3 月 9 日	本会議

○ 2月17日（木） 開議 午前 9 時19分
散会 午前 9 時26分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

- ① 提出議案の事前説明について
 - ・ 総務部長から説明。
- ② 先議の方法について
 - ・ 先議要請のあった議案第45号ないし第53号について、明日の本会議において提案説明の後、先議することを議決した上で、質疑を行い、委員会付託を省略し、議決することを決定。
- ③ 一般質問の通告について
 - ・ 一般質問通告は 2 月21日（月）の正午までと

する。

- ④ 予算特別委員会について
 - ・ 19人の委員をもって構成し、分科会方式によらず本委員会での審査とする方法で取り進めることを決定。
 - ・ 委員の配分数は、自民党・道民会議10人、民主党・道民連合 7 人、公明党 1 名、フロンティア 1 人とする。
 - ・ 正副委員長の配分は、委員長は自民党・道民会議、副委員長は民主党・道民連合とする。
 - ・ 委員名簿の提出は、2 月25日（金）正午までとする。
- ⑤ 休会について
 - ・ 議案調査のため、2 月21日（月）から22日（火）までは本会議を休会し、2 月23日（水）に再開することを決定。
- ⑥ 2 月18日（金）の本会議議事順序について
 - ・ 明日の委員会において協議する。

○ 2月18日（金） 開議 午前 9 時16分
散会 午後 9 時19分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

- ① 会議案の取扱いについて
 - ・ 会議案第 1 号について、本日の本会議において議決することを決定。
- ② 請願の特別委員会付託について
 - ・ 請願第103号について、本日の本会議において少子・高齢社会対策特別委員会に付託することを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・ 午前10時開会とする。

○ 2月23日（水） 開議 午前 9 時16分
散会 午前 9 時21分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

- ① 追加提出議案の事前説明について
 - ・ 総務部長から説明。
 - ・ 追加提出議案については、本日の本会議において提案説明を行った後、一般質問に入るこ

とを決定。

- ② 一般質問について
 - ・ 21名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
- ③ 一般質問の進め方について
 - ・ 2月23日（水）は、1番から4番までの4名
 - ・ 2月24日（木）は、5番から10番までの6名
 - ・ 2月25日（金）は、11番から16番までの6名
 - ・ 2月28日（月）は、17番から21番までの5名の予定で取り進めることを決定。
- ④ 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
- ⑤ 本会議開議時刻について
 - ・ 午前10時開会とする。

○ 2月24日（木） 開議 午前9時16分
散会 午前9時18分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

- ① 一般質問の進め方について
 - ・ 本日は、4番から9番までの6名
 - ・ 2月25日（金）は、10番から15番までの6名
 - ・ 2月28日（月）は、16番から21番までの6名の予定で取り進めることを決定。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・ 午前10時開会とする。

○ 2月25日（金） 開議 午前9時16分
散会 午後2時25分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

- ① 発言の訂正について
 - ・ 総務部長から、2月24日の本会議における知事の答弁に関し、発言訂正の申出があり、これを了承し会議録を訂正することを決定。
- ② 本日の本会議について
 - ・ 一般質問、10番から15番までの6名を行う。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・ 午前10時開会とする。

（午前9時19分休憩、午後2時20分再開）

- ⑤ 議事進行発言について
 - ・ 高橋亨議員の一般質問において、再々質問に対する知事答弁後、高橋亨議員が発言を求めたため、議長は会議規則第57条ただし書き規定により特に発言を許可して指名。高橋亨議員から議事進行発言があり、本会議はそのまま暫時休憩。
議運の正・副委員長、理事により議場内議運を行った結果、議長から再度、会議規則第57条ただし書き規定により、特に発言を許可して指名した後、高橋亨議員が登壇して発言することを了承し、議事を続行することを決定。

○ 2月28日（月） 開議 午後零時22分
散会 午後零時27分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

- ① 元議員の逝去について
 - ・ 土屋良三氏（美唄市選出、第21期～第23期、2月26日逝去）について報告。
- ② 一般質問について
 - ・ 本日は、16番から21番までの4名を行う。
- ③ 予算特別委員会について
 - ・ 本日、一般質問終了後設置する。
 - ・ 委員の選任は、配付の名簿のとおりとする。
- ④ 議案の各委員会付託について
 - ・ 配付資料のとおり付託することを決定。
- ⑤ 休会について
 - ・ 各委員会付託議案審査のため、3月1日（火）から3月4日（金）及び7日（月）から8日（火）までは本会議を休会することとし、3月9日（水）に再開することを決定。
- ⑥ 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
- ⑦ 本会議開議時刻について
 - ・ 午後1時開会とする。

○ 3月9日（水） 開議 午後零時19分
散会 午後零時28分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

- ① 各委員会付託議案の審議状況について
- ・各委員会付託議案は、すべて（予算34件、農政3件、総務8件、総合政策3件、環境生活1件、建設2件、経済2件、文教2件、保健福祉、以上56件）議了したことを報告。
- ② 追加提出議案の事前説明について
- ・総務部長から、追加提出議案について説明。
 - ・議案第66号の人事案件について、本日の本会議において議決することを決定。
- ③ 委員会条例の改正について
- ・議員定数の減員に伴う常任委員会の委員定数の見直しについて、会議案第2号のとおり、議会運営委員会の発議により、本日の本会議において議決することを決定。
- ④ 会議案の取扱いについて
- ・会議案第3号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑤ 意見案の取扱いについて
- ・配付の意見案第1号ないし第12号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑥ 請願の審査について
- ・配付のとおり関係委員会から審査結果の報告があった請願について、本日の本会議で議決することを決定。
- ⑦ 継続調査の申出について
- ・配付の申出書のとおり、議長に、閉会中継続調査を申出することを決定。
- ⑧ 今後の委員会運営について
- ・本委員会の調査事案に関し、特に、緊急かつ重要問題等が発生した場合は、必要に応じ、委員会を開催する扱いを決定。
- ⑨ 理事者の発言について
- ・総務部長から発言のあった知事のあいさつについては、了承することを決定。
- ⑩ 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑪ 理事者の発言について
- ・総務部長から発言のあった専決処分については、了承することを決定。
- ⑫ 本会議開議時刻について
- ・午後1時開会とする。

○ 3月25日（金） 開議 午前10時7分
散会 午後10時11分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

- ① 元議員の逝去について
- ・柳谷正一氏（函館市選出、第20期～第22期、3月12日逝去）について報告。
- ② 臨時会の招集について
- ・総務部長から、招集日を3月30日（水）とすること及び招集告示案件について説明があり、これを了承することを決定。
 - ・会期については1日間とすることを決定。
 - ・運営方法については、知事の災害に関する報告並びに提出議案に関する説明後、質疑並びに質問を行い、委員会付託を省略し、議決することを決定。
 - ・各種委員会の説明員については、従来の例により、付議事件に関係のない各種委員会の説明員は、本会議に出席を要しないことを了承。

○ 3月30日（水） 開議 午前9時16分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

- ① 本会議における黙祷について
- ・東北地方太平洋沖地震災害で犠牲となった方々に対して弔意を表するため、本日の本会議冒頭において黙祷を行うことを決定。
- ② 提出議案の事前説明について
- ・総務部長から、提出予定議案について説明。
- ③ 質疑並びに質問の通告について
- ・5名の通告があったことを報告。
 - ・質疑の順位については、配付の通告一覧のとおりとすることを決定。
- ④ 意見案の取扱いについて
- ・意見案第1号について、急施を要する案件として本日の本会議において議決することを決定。
- ⑤ 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑥ 本会議開議時刻について
- ・午前10時開会とする。

常 任 委 員 会

総 務 委 員 会

○ 1 月 11 日（火） 開議 午後 1 時 21 分
散会 午後 2 時
第 10 委員会室
委員長 布川 義治（自民）

開 議 前

1. 新年のあいさつ
[委員長・総務部長・道警察本部総務部長]

一 般 議 事

1. 平成 23 年度国費予算（案）の概要に関する報告聴取の件
[総務部長、道警察本部総務部長報告]
1. 「北海道の防災体制に係る改善事項」に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]
1. 「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に関する報告聴取の件
[危機対策局長報告]
1. 平成 22 年の交通死亡事故の発生状況と本年の抑止対策に関する報告聴取の件
[道警察本部交通部長報告]

質 疑

1. 小林 郁子委員（民主）
～「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」について
1. 加藤 唯勝委員（自民）
～交通死亡事故の発生状況と抑止対策等について（要望・指摘）

○ 2 月 1 日（火） 開議 午後 1 時 39 分
散会 午後 2 時 21 分
第 10 委員会室
委員長 布川 義治（自民）

一 般 議 事

1. 泊発電所における作業員の微量な放射性物質の内部取り込みに関する報告聴取の件
[危機対策局長報告]
1. 平成 22 年の刑事警察運営概況及び本年の取組

に関する報告聴取の件
[道警察本部刑事部長報告]

質 疑

1. 小林 郁子委員（民主）
～泊発電所における作業員の微量な放射性物質の内部取込みについて
1. 滝口 信喜委員（民主）
～泊発電所における作業員の微量な放射性物質の内部取込みについて

質 問

1. 佐藤 英道委員（公明）
～大雪対策について

○ 2 月 17 日（木） 開議 午前 10 時 30 分
散会 午前 11 時 13 分
第 10 委員会室
委員長 布川 義治（自民）

一 般 議 事

1. 平成 23 年第 1 回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[総務部長説明、道警察本部総務部長説明]
1. 関与団体の見直し計画に関する報告聴取の件
[法人団体担当局長報告]
1. 「北海道庁業務継続計画（地震編）」の策定に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]

質 疑

1. 高木 宏壽委員（自民）
～関与団体の見直し計画について
1. 佐藤 英道委員（公明）
～関与団体の見直し計画について

○ 3 月 8 日（火） 開議 午後 1 時 37 分
散会 午後 2 時 7 分
第 10 委員会室
委員長 布川 義治（自民）

付託案件の審査

議案第 19 号
北海道総務部手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第20号

北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を
改正する条例案 (原案可決)

議案第22号

北海道特別職職員の給与等に関する条例の一部
を改正する条例案 (原案可決)

議案第23号

北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部
を改正する条例案 (原案可決)

議案第25号

北海道職員等の育児休業等に関する条例の一部
を改正する条例案 (原案可決)

議案第35号

北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

議案第38号

北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条
例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第43号

包括外部監査契約の締結に関する件
(原案可決)

請願の審査

請願第64号

原子力発電に係る安全性確保と情報公開並びに
新エネルギーの開発・導入に積極的に取組こと
を求める件 (審議未了)

請願第102号

「所得税法第56条の見直しを求める意見書」採
択についての件 (審議未了)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 請願審査の件
1. 専決処分予定事案に関する件
[総務部長報告]
1. 北海道電力(株)発電施設に係る事案に関する
報告聴取の件 [危機対策局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]
1. 今後の委員会運営に関する件 [決定]

質 疑

1. 滝口 信喜委員 (民主)
～北海道電力(株)発電施設に係る事案について

質 問

1. 佐藤 英道委員 (公明)
～公用車への電気自動車の導入について

○ 3 月 17 日 (木)

開議 午後 2 時 9 分

散会 午後 4 時 15 分

第10委員会室

委員長 布川 義治 (自民)

一 般 議 事

1. 東北地方太平洋沖地震に伴う被害状況現地調
査実施報告の件 [委員長報告]
1. 東北地方太平洋沖地震に伴う被害状況等に関
する報告聴取の件
[危機管理監報告、道警察本部警備部長報告]

質 疑

1. 村田 憲俊委員 (自民)
～東北地方太平洋沖地震に伴う被害状況等につ
いて
1. 稲村 久男委員 (民主)
～東北地方太平洋沖地震に伴う被害状況等につ
いて
1. 小林 郁子委員 (民主)
～東北地方太平洋沖地震に伴う被害状況等につ
いて
1. 佐藤 英道委員 (公明)
～東北地方太平洋沖地震に伴う被害状況等につ
いて
1. 滝口 信喜委員 (民主)
～東北地方太平洋沖地震に伴う被害状況等につ
いて
1. 佐野 法充委員 (民主)
～東北地方太平洋沖地震に伴う被害状況等につ
いて

総合政策委員会

○ 1 月 11 日 (火)

開議 午後 1 時 22 分

散会 午後 2 時 11 分

第 2 委員会室

委員長 木村 峰行 (民主)

開 議 前

1. 新年のあいさつ [委員長・総合政策部長]

一 般 議 事

1. 平成23年度政府予算案の概要に関する報告聴取の件 [総合政策部長報告]
1. 水資源の保全などの取組に関する報告聴取の件 [経済調査・土地水担当局長報告]
1. 「住民基本台帳法に基づく高齢者の居住状況の確認」に関する報告聴取の件 [地域行政局長報告]

質 疑

1. 北口 雄幸委員（民主）
～「住民基本台帳法に基づく高齢者の居住状況の確認」について

質 問

1. 北口 雄幸委員（民主）
～平成20年度道民経済計算について

○2月1日（火） 開議 午後1時25分
散会 午後1時31分
第2委員会室
委員長 木村 峰行（民主）

一 般 議 事

1. 北海道国際化推進指針の検討状況に関する報告聴取の件 [知事室次長報告]

○2月17日（木） 開議 午前10時28分
散会 午前11時22分
第2委員会室
委員長 木村 峰行（民主）

一 般 議 事

1. 平成23年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
1. 北海道戦略広報展開方針（案）に関する報告聴取の件 [知事室次長報告]
1. 北海道国際化推進指針（素案）に関する報告聴取の件 [知事室次長報告]
1. 新・北海道総合計画第1回推進状況に関する報告聴取の件 [計画推進局長報告]
1. 北大リサーチ&ビジネスパーク（R&BP）推進

事業計画の策定に関する報告聴取の件
[科学技術担当局長報告]

1. 北海道IT推進プランⅡ（案）に関する報告聴取の件 [科学IT振興局長報告]
1. IT部門の業務継続計画（案）に関する報告聴取の件 [科学IT振興局長報告]

質 疑

1. 段坂 繁美委員（民主）
～北海道国際化推進指針（素案）について
1. 北口 雄幸委員（民主）
～北海道IT推進プランⅡ（案）について

○3月8日（火） 開議 午後1時32分
散会 午後2時4分
第2委員会室
委員長 木村 峰行（民主）

付託案件の審査

議案第26号
北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）
議案第27号
住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例案（原案可決）
議案第41号
河西郡更別村と中川郡幕別町との境界変更の件（原案可決）

請願の審査

請願第69号
道民のいのち・くらし・用を守る施策の充実を求める件（審議未了）

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 請願審査の件
1. 水資源の保全などを目的とした条例の制定に向けた検討状況に関する報告聴取の件 [総合政策部長報告]
1. パソコンソフトウェア管理に関する報告聴取の件 [総合政策部長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]
1. 今後の委員会運営に関する件 [決定]

質 疑

1. 道見 重信委員（自民）
～水資源の保全などを目的とした条例の制定に向けた検討状況について
1. 北口 雄幸委員（民主）
～水資源の保全などを目的とした条例の制定に向けた検討状況について

環境生活委員会

○1月11日（火） 開議 午後1時20分
散会 午後1時59分
第3委員会室
委員長 戸田 芳美（公明）

開 議 前

1. 新年のあいさつ [委員長・環境生活部長]

一 般 議 事

1. 平成23年度国の予算案の概要に関する報告聴取の件 [環境生活部長報告]
1. 平成22年交通事故発生概況と平成23年交通安全運動の推進方針に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]
1. 「北海道海岸漂着物対策推進計画（案）」の策定に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 「第2次北海道犯罪被害者等支援基本計画（仮称）」素案に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]

質 疑

1. 北原 秀一郎委員（自民）
～交通安全対策について

○2月1日（火） 開議 午後1時28分
散会 午後1時39分
第3委員会室
委員長 戸田 芳美（公明）

一 般 議 事

1. 浜中町における野鳥の高病原性鳥インフルエンザの発生に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 2017年第8回アジア冬季競技大会の開催に関

する報告聴取の件
[くらし安全局道民活動担当局長報告]

○2月17日（木） 開議 午前10時32分
散会 午前11時20分
第3委員会室
委員長 戸田 芳美（公明）

一 般 議 事

1. 平成23年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長説明]
1. 「北海道水道ビジョン」案に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 「第二次北海道犯罪被害者等支援基本計画（仮称）」案に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]
1. 「北海道消費生活基本計画」案に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]
1. 「北海道高病原性鳥インフルエンザ警戒本部会議」の開催に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 厚真町の民有林における造材作業員の死亡事故に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 自衛隊等の協力によるエゾシカ捕獲事業の実施結果に関する報告聴取の件 [環境局長報告]

質 疑

1. 北原 秀一郎委員（自民）
～野鳥の高病原性鳥インフルエンザの対応について

○3月8日（火） 開議 午後1時35分
散会 午後2時12分
第3委員会室
委員長 戸田 芳美（公明）

付託案件の審査

議案第28号
北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例案（原案可決）

請願の審査

請願第21号
保険業法の制度と運用を見直し、自主的な共済

の保険業法の適用除外を求める意見書の採択についての件
(審議未了)

請願第27号

産業廃棄物処理施設の設置・産廃業の許可の取り消しを求める件
(審議未了)

請願第39号

「気候保護法（仮称）」制定についての国への意見書採択についての件
(審議未了)

請願第89号

「女性差別撤廃条約選択議定書を速やかに批准することを求める意見書」提出に関する件
(審議未了)

請願第90号

「選択的夫婦別姓制度導入など民法改正の早期実現を求める意見書」提出に関する件
(審議未了)

請願第94号

「日本軍「慰安婦」問題の一日も早い法的解決、謝罪と補償を求める意見書」提出に関する件
(審議未了)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 請願審査の件
1. 地球温暖化対策に係る「第3期道の事務・事業に関する実行計画」案に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 「第9次北海道交通安全計画」素案に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]
1. 今後の委員会運営に関する件 [決定]

質 疑

1. 北原 秀一郎委員（自民）
～地球温暖化対策に係る「第3期道の事務・事業に関する実行計画」について

保健福祉委員会

○1月11日（火） 開議 午後1時16分
散会 午後1時30分
第7委員会室
委員長 林 大記（民主）

開 議 前

1. 新年のあいさつ [委員長・保健福祉部長]

一 般 議 事

1. 平成23年度国費予算案の概要に関する報告聴取の件 [保健福祉部長報告]

質 問

1. 真下 紀子委員（共産）
～社会福祉法人の貸付行為等について

○2月1日（火） 開議 午後1時28分
散会 午後2時9分
第7委員会室
委員長 林 大記（民主）

一 般 議 事

1. 「第七次看護職員需給見通し」の策定に関する報告聴取の件
[地域医師確保推進室長報告]

質 疑

1. 真下 紀子委員（共産）
～「第七次看護職員需給見通し」の策定について
1. 岩本 剛人委員（自民）
～「第七次看護職員需給見通し」の策定について

質 問

1. 福原 賢孝委員（民主）
～3次医療圏の地域医療再生計画について
1. 真下 紀子委員（共産）
～ハンセン病問題の検証について

○2月17日（木） 開議 午前10時32分
散会 午前11時38分
第7委員会室
委員長 林 大記（民主）

一 般 議 事

1. 平成23年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
1. 岩見沢市内の小中学校における急性胃腸炎の集団発生に関する報告聴取の件
[健康安全局長報告]

質 疑

1. 松浦 宗信委員（自民）
～岩見沢市内の小中学校における急性胃腸炎の
集団発生について
1. 河合 清秀委員（民主）
～岩見沢市内の小中学校における急性胃腸炎の
集団発生について
1. 福原 賢孝委員（民主）
～岩見沢市内の小中学校における急性胃腸炎の
集団発生について
1. 中村 裕之委員（自民）
～岩見沢市内の小中学校における急性胃腸炎の
集団発生について
1. 真下 紀子委員（共産）
～岩見沢市内の小中学校における急性胃腸炎の
集団発生について

質 問

1. 中村 裕之委員（自民）
～国定公園内における旅館業の許可について

○3月8日（火） 開議 午後1時35分
散会 午後3時39分
第7委員会室
委員長 林 大記（民主）

付託案件の審査

議案第44号
財産の処分に関する件 （原案可決）

請願の審査

請願第1号
「がん対策条例」制定を求める件 （審議未了）
請願第12号
ウイルス肝炎医療費の公費助成の拡充を求める件
（審議未了）
請願第31号
「福祉灯油特別対策事業」の改善を求める件
（審議未了）
請願第55号
道立衛生学院の存続を求める件 （審議未了）

請願第70号

道民のいのち・くらし・雇用を守る施策の充実
を求める件 （審議未了）

請願第76号

細菌性髄膜炎ワクチンの公費助成を求める件
（審議未了）

請願第91号

「子宮頸がん予防ワクチン接種の公的助成を求
める意見書」提出に関する件 （審議未了）

請願第104号

新たな高齢者医療制度に関する件 （審議未了）

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 請願審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 岩見沢市内で発生した学校給食による集団食
中毒事案に関する報告聴取の件
[健康安全局長報告]
1. 北海道病院事業改革プラン「数値目標及び収
支計画」に関する報告聴取の件
[道立病院室長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]
1. 今後の委員会運営に関する件 [決定]

質 疑

1. 河合 清秀委員（民主）
～岩見沢市内で発生した学校給食による集団食
中毒事案について
1. 松浦 宗信委員（自民）
～北海道病院事業改革プラン「数値目標及び収
支計画」について

質 問

1. 中村 裕之委員（自民）
～医療人材の確保について
～看護対策について
1. 福原 賢孝委員（民主）
～がん対策条例について
1. 森 成之委員（公明）
～子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進特別対策
事業について

経 済 委 員 会

○ 1 月 11 日 (火) 開議 午後 1 時 25 分
散会 午後 2 時 25 分
第 8 委員会室
委員長 蝦名 清悦 (民主)

開 議 前

1. 新年のあいさつ [委員長・経済部長]
1. 委員会運営方法の件 [了承]

一 般 議 事

1. 平成 23 年度国費予算案の概要に関する報告聴取の件 [経済部長報告]
1. 「季節労働者対策に関する取組方針 (第 3 次)」に関する報告聴取の件 [労働局長報告]

質 問

1. 船橋 利実委員 (自民)
～中小企業金融の円滑化について
～全国建設工事業国民健康保険組合について
～国土交通省における工事等の契約方式について
～国道の維持管理基準の変更による経済活動への影響などについて

○ 2 月 1 日 (火) 開議 午後 1 時 24 分
散会 午後 2 時 32 分
第 8 委員会室
委員長 蝦名 清悦 (民主)

一 般 議 事

1. 北海道東京ビジネス支援センターの閉鎖に関する報告聴取の件 [商工局長報告]

質 問

1. 堀井 学委員 (自民)
～機動訓練について
1. 橋本 豊行委員 (民主)
～新規学卒者への支援について
1. 広田 まゆみ委員 (民主)
～全国建設工事業国民健康保険組合について
1. 花岡 ユリ子委員 (共産)
～「季節労働者対策に関する取組方針 (第 3 次)」について

○ 2 月 17 日 (木) 開議 午前 10 時 32 分
散会 午後 零時 17 分
第 8 委員会室
委員長 蝦名 清悦 (民主)

一 般 議 事

1. 平成 23 年第 1 回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長・企業局長説明]
1. 国道の除排雪に係る道の対応状況に関する報告聴取の件 [経済部次長報告]
1. 食クラスター活動の推進状況に関する報告聴取の件 [食関連産業振興室長報告]

質 問

1. 船橋 利実委員 (自民)
～全国建設工事業国民健康保険組合について
～委託契約について
～起業家支援について
～人口減少時代の影響について
1. 花岡 ユリ子委員 (共産)
～仕事と家庭の両立支援の取組について

○ 3 月 8 日 (火) 開議 午後 1 時 50 分
散会 午後 2 時 44 分
第 8 委員会室
委員長 蝦名 清悦 (民主)

付託案件の審査

議案第 30 号
北海道公営企業条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第 31 号
北海道営工業用水道料金及び分担金徴収条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

請願の審査

請願第 71 号
道民のいのち・暮らし・雇用を守る施策の充実を求める件
(審議未了)

請願第 74 号
最低賃金の引き上げと中小企業対策の拡充を求める件
(審議未了)

請願第86号

季節労働者の失業給付を90日分にし国の季節労働者対策の強化を求める要望意見書提出に関する件
(審議未了)

請願第92号

「労働者派遣法の抜本改正を求める意見書」提出に関する件
(審議未了)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 請願審査の件
1. 一村一雇用おこし事業等に関する報告聴取の件 [経済部長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]
1. 今後の委員会運営に関する件 [決定]

質 疑

1. 広田 まゆみ委員 (民主)
～工業用水道事業会計について

質 問

1. 船橋 利実委員 (自民)
～全国建設工事業国民健康保険組合について
～事業承継について
～中小企業の受注機会の確保について
～課題への対応について

○3月17日(木) 開議 午後1時13分
散会 午後3時16分
第8委員会室
委員長 蝦名 清悦 (民主)

一 般 議 事

1. 東北地方太平洋沖地震に伴う商工被害等に関する報告聴取の件 [経済部長報告]

質 疑

1. 堀井 学委員 (自民)
～東北地方太平洋沖地震に伴う商工被害等について
1. 橋本 豊行委員 (民主)
～東北地方太平洋沖地震に伴う商工被害等について

1. 船橋 利実委員 (自民)
～東北地方太平洋沖地震に伴う商工被害等について
1. 花岡 ユリ子委員 (共産)
～東北地方太平洋沖地震に伴う商工被害等について
1. 広田 まゆみ委員 (民主)
～東北地方太平洋沖地震に伴う商工被害等について

農 政 委 員 会

○1月11日(火) 開議 午後1時25分
散会 午後2時7分
第6委員会室
委員長 中司 哲雄 (自民)

開 議 前

1. 新年のあいさつ [委員長・農政部長]

一 般 議 事

1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成23年度国費概算決定の概要に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
1. 口蹄疫侵入防止対策に関する報告聴取の件 [農政部長報告]

質 疑

1. 喜多 龍一委員 (自民)
～平成23年度国費概算決定の概要について

○2月1日(火) 開議 午後1時27分
散会 午後2時10分
第6委員会室
委員長 中司 哲雄 (自民)

一 般 議 事

1. 野鳥における高病原性鳥インフルエンザウイルス確認に係る経過と道の対応状況に関する報告聴取の件 [食の安全推進監報告]
1. 平成23年の普及奨励及び普及推進事項等となった農業技術の概要に関する報告聴取の件 [農政部長、首席普及指導員報告]

質 疑

1. 市橋 修治委員（民主）
～野鳥における高病原性鳥インフルエンザウイルス確認に係る経過と道の対応状況について

質 問

1. 喜多 龍一委員（自民）
～馬鈴薯のシストセンチュウ対策について

○2月17日（木） 開議 午前10時30分
散会 午前11時13分
第6委員会室
委員長 中司 哲雄（自民）

一 般 議 事

1. 中央折衝実施の件 [決定]
1. 平成23年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]
1. 北海道競馬推進プラン（案）に関する報告聴取の件 [農政部長報告]

質 疑

1. 岡田 俊之委員（民主）
～北海道競馬推進プラン（案）について

質 問

1. 北 準一委員（民主）
～農地排水対策について

○3月8日（火） 開議 午後1時33分
散会 午後3時
第6委員会室
委員長 中司 哲雄（自民）

付託案件の審査

- 議案第18号
北海道就農支援資金貸付事業等特別会計条例案
(原案可決)
- 議案第39号
国営造成土地改良施設整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
- 議案第40号
特定中山間保全整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 第4期北海道農業・農村振興推進計画（案）に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
1. 北海道酪農・肉用牛生産近代化計画（案）などの概要に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質 疑

1. 喜多 龍一委員（自民）
～第4期北海道農業・農村振興推進計画（案）について
～北海道酪農・肉用牛生産近代化計画（案）などの概要について
1. 市橋 修治委員（民主）
～北海道酪農・肉用牛生産近代化計画（案）などの概要について
1. 北 準一委員（民主）
～北海道酪農・肉用牛生産近代化計画（案）などの概要について

質 問

1. 荒島 仁委員（公明）
～将来に夢と希望を持てる本道農業の振興に向けて

水産林務委員会

○1月11日（火） 開議 午後1時15分
散会 午後1時25分
第5委員会室
委員長 沖田 龍児（民主）

開 議 前

1. 新年のあいさつ [委員長・水産林務部長]

一 般 議 事

1. 「北海道漁業取締船海王丸竣工式」出席報告の件 [委員長報告]
1. 平成23年度国費予算案の概要に関する報告聴

取の件 [水産林務部長報告]

質 問

1. 田島 央一委員（民主）
～ウニ殻の有効利用について

○2月1日（火） 開議 午後1時29分
散会 午後1時33分
第5委員会室
委員長 沖田 龍児（民主）

一 般 議 事

1. 「ロシア水域における適正操業に関する検討チーム」の設置に関する報告聴取の件
[水産林務部長報告]

○2月17日（木） 開議 午前10時28分
散会 午前10時50分
第5委員会室
委員長 沖田 龍児（民主）

一 般 議 事

1. 平成23年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[水産林務部長、水産基盤整備担当局長、林務局長説明]
1. 「（仮称）北海道地域材利用推進方針」（案）の策定に関する報告聴取の件
[水産林務部長、林務局長報告]
1. 厚真町の民有林における造材作業員の死亡事故に関する報告聴取の件
[水産林務部長報告]

○3月8日（火） 開議 午前10時31分
散会 午前10時41分
第5委員会室
委員長 沖田 龍児（民主）

請願の審査

請願第23号

森林環境税に関する件 （審議未了）

一 般 議 事

1. 請願審査の件
1. ロシア水域における操業状況の調査結果に関

する報告聴取の件 [水産林務部長報告]

1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

1. 今後の委員会運営に関する件 [決定]

○3月17日（木） 開議 午後1時21分
散会 午後2時29分
第5委員会室
委員長 沖田 龍児（民主）

一 般 議 事

1. 東北地方太平洋沖地震に伴う被害状況現地調査実施報告の件
[委員長・副委員長・大谷委員報告]
1. 東北地方太平洋沖地震に伴う被害状況等に関する報告聴取の件 [水産林務部長報告]

質 疑

1. 富原 亮委員（自民）
～東北地方太平洋沖地震に伴う被害状況等について
1. 岡田 篤委員（民主）
～東北地方太平洋沖地震に伴う被害状況等について
1. 田島 央一委員（民主）
～東北地方太平洋沖地震に伴う被害状況等について

建設委員会

○1月11日（火） 開議 午後1時15分
散会 午後1時25分
第4委員会室
委員長 小畑 保則（自民）

開 議 前

1. 新年のあいさつ [委員長・建設部長]

一 般 議 事

1. 平成23年度建設関係国費予算案に関する報告聴取の件 [建設部長報告]

○2月1日(火) 開議 午後1時26分
散会 午後1時31分
第4委員会室
委員長 小畑 保則(自民)

一般議事

1. 平成23年1月6日から的大雪に関する報告聴取の件 [土木局長報告]

○2月17日(木) 開議 午前10時27分
散会 午前10時51分
第4委員会室
委員長 小畑 保則(自民)

一般議事

1. 平成23年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]
1. 「北海道土地開発公社の事業運営及び長期保有地処分の方策」に関する報告聴取の件 [建設部長報告]
1. 厚幌ダムの検証に係る検討状況に関する報告聴取の件 [土木局長報告]
1. 北海道住宅対策審議会への諮問に関する報告聴取の件 [住宅局長報告]

○3月8日(火) 開議 午後1時33分
散会 午後1時59分
第4委員会室
委員長 小畑 保則(自民)

付託案件の審査

議案第29号
北海道道路占用料徴収条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第42号
訴えの提起に関する件 (原案可決)

請願の審査

請願第4号
道営住宅に関する件 (審議未了)

請願第9号
道営住宅駐車場の自治会委託費などに関する件 (審議未了)

請願第96号
UR賃貸住宅(旧公団住宅)を公共住宅として存

続させ、居住者の居住の安定策の拡充を求める意見書提出に関する件 (審議未了)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 請願審査の件
1. 「北海道における総合評価方式のガイドライン」の改正に関する報告聴取の件 [建設部長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]
1. 今後の委員会運営に関する件 [決定]

文教委員会

○1月11日(火) 開議 午後1時12分
散会 午後2時29分
第9委員会室
委員長 山本 雅紀(自民)

開議前

1. 新年のあいさつ [委員長・教育長]

一般議事

1. 平成23年度文部科学省予算案の概要に関する説明聴取の件 [教育次長、学事課長説明]
1. 視覚障がい教育センター校整備に関する検討会議及び有朋高校跡地有効活用検討会議に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]
1. 平成22年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果に関する報告聴取の件 [学校教育局次長報告]

質疑

1. 千葉 英守委員(自民)
～視覚障がい教育センター校整備に関する検討会議及び有朋高校跡地有効活用検討会議について
～平成22年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について
1. 道下 大樹委員(民主)
～視覚障がい教育センター校整備に関する検討会議及び有朋高校跡地有効活用検討会議について

1. 佐々木 俊雄委員（自民）
～平成22年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について
1. 佐々木 恵美子委員（民主）
～平成22年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について

○2月1日（火） 開議 午後1時23分
散会 午後1時29分
第9委員会室
委員長 山本 雅紀（自民）

一 般 議 事

1. 「いじめの問題への取組状況に関する緊急調査」結果（速報値）に関する報告聴取の件
〔学校教育局長報告〕

○2月17日（木） 開議 午前10時43分
散会 午後零時38分
第9委員会室
委員長 山本 雅紀（自民）

一 般 議 事

1. 平成23年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 〔教育次長、学事課長説明〕
1. いじめ問題への取組の状況に関する報告聴取の件 〔学校教育局長報告〕
1. 「就学や進路希望等に関する保護者アンケート調査」結果報告書に関する報告聴取の件
〔学校教育局長報告〕
1. 岩見沢市内の小中学校における急性胃腸炎の集団発生に関する報告聴取の件
〔学校教育局次長報告〕

質 疑

1. 佐々木 俊雄委員（自民）
～いじめ問題への取組の状況について
～「就学や進路希望等に関する保護者アンケート調査」結果報告書について
～岩見沢市内の小中学校における急性胃腸炎の集団発生について
1. 道下 大樹委員（民主）
～いじめ問題への取組の状況について
～岩見沢市内の小中学校における急性胃腸炎の集団発生について

1. 沢岡 信広委員（民主）
～岩見沢市内の小中学校における急性胃腸炎の集団発生について

質 問

1. 佐々木 恵美子委員（民主）
～特別支援教育について

○3月8日（火） 開議 午後1時40分
散会 午後3時10分
第9委員会室
委員長 山本 雅紀（自民）

付託案件の審査

- 議案第32号
北海道教育委員会手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
- 議案第33号
北海道立美術館条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

請願の審査

- 請願第3号
札幌市内から通学可能な高等養護学校の定員拡大を求める件
(審議未了)
- 請願第7号
障がい児の高校・高等養護学校進学の実現のための件
(審議未了)
- 請願第11号
義務教育を受ける機会が実質的に得られていない人々への修学保障についての件
(審議未了)
- 請願第17号
私学助成の拡充をすすめる件
(審議未了)
- 請願第20号
高等養護・養護学校の増設を求める件
(審議未了)
- 請願第26号
「公立高等学校配置計画案」及び「新たな高校教育に関する指針」を撤回し、小中高30人学級の弾力的実現を求める件
(審議未了)
- 請願第32号
ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件
(審議未了)

請願第34号

教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める件 (審議未了)

請願第72号

道民のいのち・暮らし・雇用を守る施策の充実を求める件 (審議未了)

請願第80号

ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件 (審議未了)

請願第83号

教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める件 (審議未了)

請願第85号

義務教育を受ける機会が得られていない人たちへの就学・修学保障についての件 (審議未了)

請願第97号

篠路高校と拓北高校の再編計画についての件 (審議未了)

請願第98号

ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件 (審議未了)

請願第99号

私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件 (採 択)

請願第100号

国の教育予算を増やし、教育費の無償化、父母負担軽減、教育条件の改善を求める件 (審議未了)

請願第101号

私学助成の充実と父母負担軽減をすすめる件 (採 択)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 請願審査の件
1. 岩見沢市で発生した学校給食による食中毒に関する報告聴取の件
[学校教育局次長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]
1. 今後の委員会運営に関する件 [決定]

質 疑

1. 千葉 英守委員 (自民)

～岩見沢市で発生した学校給食による食中毒について

1. 佐々木 恵美子委員 (民主)

～岩見沢市で発生した学校給食による食中毒について

1. 平出 陽子委員 (民主)

～岩見沢市で発生した学校給食による食中毒について

質 問

1. 千葉 英守委員 (自民)

～国旗国歌について

1. 佐々木 恵美子委員 (民主)

～特別支援教育について

特 別 委 員 会

産炭地域振興・エネルギー問題 調 査 特 別 委 員 会

○ 1 月 12 日（水） 開議 午前 11 時 23 分
散会 午前 11 時 41 分
第 8 委員会室
委員長 池本 柳次（民主）

開 議 前

1. 新年のあいさつ [委員長・経済部長]

その他の議事

1. 平成 23 年度の主なエネルギー関係国費予算案の概要に関する報告聴取の件
[産業立地・エネルギー局長報告]

質 問

1. 星野 高志委員（民主）
～泊発電所 3 号機における作業員の放射性物質の体内取込みについて

○ 2 月 2 日（水） 開議 午前 10 時 10 分
散会 午前 10 時 33 分
第 8 委員会室
委員長 池本 柳次（民主）

その他の議事

1. 泊発電所における作業員の微量な放射性物質の内部取込みに関する報告聴取の件
[産業立地・エネルギー局長報告]

質 疑

1. 星野 高志委員（民主）
～泊発電所における作業員の微量な放射性物質の内部取込みについて

質 問

1. 橋本 豊行委員（民主）
～石炭産業と釧路地域の振興に関する懇談会について

○ 2 月 17 日（木） 開議 午後 2 時 6 分
散会 午後 2 時 18 分
第 8 委員会室
委員長 池本 柳次（民主）

その他の議事

1. 平成 23 年第 1 回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長説明]
1. 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画の改定に向けた検討状況に関する報告聴取の件 [産業立地・エネルギー局長報告]

○ 3 月 8 日（火） 開議 午後 4 時 3 分
散会 午後 4 時 25 分
第 8 委員会室
委員長 池本 柳次（民主）

請願の審査

請願第 67 号

原子力発電に係る安全性確保と情報公開並びに新エネルギーの開発・導入に積極的に取り組むことを求める件（審議未了）

その他の議事

1. 請願審査の件
1. 産炭地域新産業創造等基金（新基金）の活用促進に関する報告聴取の件
[産業立地・エネルギー局長報告]
1. 今後の委員会運営に関する件 [決定]

質 疑

1. 北 準一委員（民主）
～産炭地域新産業創造等基金（新基金）の活用促進について

質 問

1. 橋本 豊行委員（民主）
～原油価格値上がりへの対応について

北方領土対策特別委員会

○ 1 月 12 日（水） 開議 午前 10 時 20 分
散会 午前 10 時 50 分
第 5 委員会室
委員長 加藤 礼一（自民）

開 議 前

1. 新年のあいさつ
[委員長・北方領土対策本部長]

その他の議事

1. 北方領土返還要求行進アピール行動への参加報告の件 [委員長報告]
1. 平成 23 年度国費予算案の概要に関する報告聴取の件 [北方領土対策本部長報告]
1. 「北方領土の日」特別啓発に関する説明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]

質 疑

1. 喜多 龍一委員（自民）
～平成 23 年度国費予算案の概要について

○ 2 月 2 日（水） 開議 午前 10 時 20 分
散会 午前 10 時 33 分
第 5 委員会室
委員長 加藤 礼一（自民）

その他の議事

1. 「北方領土の日」啓発街頭行進及び「2011 北方領土フェスティバル」出席の件 [決定]

質 問

1. 戸田 芳美委員（公明）
～北方四島への入域問題について
～ロシア政府高官の北方四島訪問について

○ 2 月 17 日（木） 開議 午後 1 時 10 分
散会 午後 1 時 40 分
第 5 委員会室
委員長 加藤 礼一（自民）

その他の議事

1. 「北方領土の日」啓発街頭行進及び「2011 北方領土フェスティバル」出席報告の件

[委員長報告]

1. 平成 23 年第 1 回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]

質 問

1. 山本 雅紀委員（自民）
～北方領土問題について
1. 吉田 正人委員（自民）
～北方領土問題について

○ 3 月 8 日（火） 開議 午後 4 時 2 分
散会 午後 4 時 13 分
第 5 委員会室
委員長 加藤 礼一（自民）

その他の議事

1. 意見案発議の件 [決定]
1. 「北方領土の日」特別啓発の実施結果に関する報告聴取の件 [北方領土対策本部長報告]

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○ 1 月 12 日（水） 開議 午前 11 時 12 分
散会 午前 11 時 27 分
第 1 委員会室
委員長 森 成之（公明）

開 議 前

1. 新年のあいさつ
[委員長・総合政策部長・建設部長]

その他の議事

1. 平成 23 年度国費予算案の概要に関する報告聴取の件
[新幹線・交通企画局長報告、空港港湾局長報告]
1. 北海道新幹線を取り巻く最近の動きに関する報告聴取の件
[新幹線・交通企画局長報告]
1. 航空を取り巻く最近の動きに関する報告聴取の件
[空港港湾局長報告]

質 問

1. 池田 隆一委員（民主）
～JR貨物について

○ 2 月 2 日（水） 開議 午前10時11分
散会 午前10時38分
第 1 委員会室
委員長 森 成之（公明）

その他の議事

1. 北海道新幹線の建設促進に関する中央折衝実施報告の件 [報告]
1. 北海道新幹線の現況等に関する報告聴取の件
[新幹線・交通企画局長報告]
1. 北見地域における鉄道貨物輸送の現状に関する報告聴取の件
[新幹線・交通企画局長報告]
1. 航空を取り巻く最近の動きに関する報告聴取の件 [空港港湾局長報告]

質 疑

1. 高木 宏壽委員（自民）
～新しいHACの経営体制などについて

○ 2 月 17 日（木） 開議 午後 2 時 21 分
散会 午後 2 時 37 分
第 1 委員会室
委員長 森 成之（公明）

その他の議事

1. 平成23年第 1 回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[総合政策部長説明、建設部長説明]
1. HACに関する報告聴取の件
[空港港湾局長報告]

質 問

1. 中村 裕之委員（自民）
～北海道新幹線について
1. 市橋 修治委員（民主）
～北海道新幹線について

○ 3 月 8 日（火） 開議 午後 4 時
散会 午後 4 時 22 分
第 1 委員会室
委員長 森 成之（公明）

その他の議事

1. 航空を取り巻く最近の動きに関する報告聴取の件 [空港港湾局長報告]
1. 今後の委員会運営に関する件 [決定]

質 疑

1. 佐々木 俊雄委員（自民）
～HACについて

道州制・地方分権改革等 推進調査特別委員会

○ 1 月 12 日（水） 開議 午前10時18分
散会 午前10時35分
第 1 委員会室
委員長 工藤 敏郎（自民）

開 議 前

1. 新年のあいさつ
[委員長・総合政策部地域振興監]

その他の議事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 「地域主権戦略大綱」の推進に関する報告聴取の件 [地域主権局長報告]

質 疑

1. 神戸 典臣委員（自民）
～「地域主権戦略大綱」の推進について

○ 2 月 2 日（水） 開議 午前11時 9 分
散会 午前11時40分
第 1 委員会室
委員長 工藤 敏郎（自民）

その他の議事

1. 支庁制度改革に係る取組状況に関する報告聴取の件 [総合政策部地域振興監報告]

1. 広域的な連携を活用した地域づくりに関する
報告聴取の件
〔地域主権局広域連携担当局長報告〕

質 疑

1. 段坂 繁美委員（民主）
～支庁制度改革に係る取組状況について
1. 真下 紀子委員（共産）
～広域的な連携を活用した地域づくりについて

- 2 月 17 日（木） 開議 午後 1 時 10 分
散会 午後 1 時 19 分
第 1 委員会室
委員長事故のため
副委員長 福原 賢孝（民主）

その他の議事

1. 道から市町村への事務・権限移譲に関する報
告聴取の件 〔地域主権局長報告〕

質 疑

1. 道見 重信委員（自民）
～道から市町村への事務・権限移譲について

- 3 月 8 日（火） 開議 午後 4 時 39 分
散会 午後 4 時 52 分
第 1 委員会室
委員長 工藤 敏郎（自民）

請願の審査

請願第 24 号

五つの支庁及び教育局を廃止する道案に反対し、
14 支庁のままでの行財政改革を求める件
（審議未了）

その他の議事

1. 請願審査の件
1. 平成 22 年度地域主権型社会推進実務者会議の
開催結果に関する報告聴取の件
〔地域主権局広域連携担当局長報告〕
1. 今後の委員会運営に関する件 〔決定〕

少子・高齢社会対策特別委員会

- 1 月 12 日（水） 開議 午前 10 時 14 分
散会 午前 10 時 20 分
第 7 委員会室
委員長 日下 太朗（民主）

開 議 前

1. 新年のあいさつ 〔委員長・保健福祉部長〕

その他の議事

1. 平成 23 年度国費予算案の概要に関する報告聴
取の件 〔保健福祉部長報告〕

- 2 月 2 日（水） 開議 午前 10 時 10 分
散会 午前 10 時 40 分
第 7 委員会室
委員長 日下 太朗（民主）

その他の議事

1. 児童相談所元非常勤保護指導員の児童福祉法
違反事件に関する報告聴取の件
〔子ども未来推進局長報告〕

質 疑

1. 田村 龍治委員（民主）
～児童相談所元非常勤保護指導員の児童福祉法
違反事件について
1. 佐々木 恵美子委員（民主）
～児童相談所元非常勤保護指導員の児童福祉法
違反事件について

- 2 月 17 日（木） 開議 午後 1 時 8 分
散会 午後 1 時 16 分
第 7 委員会室
委員長 日下 太朗（民主）

その他の議事

1. 平成 23 年第 1 回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件 〔保健福祉部長説明〕

○ 3 月 8 日（火） 開議 午後 4 時 4 分
散会 午後 4 時 11 分
第 7 委員会室
委員長 日下 太郎（民主）

請願の審査

請願第 18 号

乳幼児医療費の見直しについての件
(審議未了)

請願第 88 号

「待機児童の解消、保育所給食の外部調理に反対し、規制緩和を行わないことを求める意見書」提出に関する件 (審議未了)

請願第 103 号

養護老人ホームの運営に関する件 (採 択)

その他の議事

1. 請願審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 今後の委員会運営に関する件 [決定]

食と観光対策特別委員会

○ 1 月 12 日（水） 開議 午前 10 時 29 分
散会 午前 10 時 57 分
第 10 委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

開 議 前

1. 新年のあいさつ
[委員長・経済部観光振興監]

その他の議事

1. ゆとりツーリズム商品造成支援事業に関する報告聴取の件 [観光局長報告]

質 問

1. 小野寺 秀委員（自民）
～口蹄疫侵入防止対策について
～新千歳空港の隣接地について

○ 2 月 2 日（水） 開議 午前 11 時 25 分
散会 午後 零時 13 分
第 10 委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

その他の議事

1. 平成 22 年度（第 1、2 四半期）北海道観光入込客統計の概要に関する報告聴取の件
[観光局長報告]
1. 北海道ツアー登山実態調査結果に関する報告聴取の件 [観光局長報告]
1. 北海道観光振興機構の事業に係る調査結果（ゆとりツーリズム魅力増進事業）に関する報告聴取の件 [観光局長報告]
1. 上海国際博覧会「北海道の日」アンケート調査結果に関する報告聴取の件
[観光局国際観光担当局長報告]
1. 野鳥における高病原性鳥インフルエンザウイルス確認に係る経過と道の対応状況に関する報告聴取の件 [食の安全推進監報告]
1. 道産加工食品の自主表示に向けて（素案）に関する報告聴取の件
[食の安全推進監報告]

質 疑

1. 中司 哲雄委員（自民）
～上海国際博覧会「北海道の日」アンケート調査結果について
1. 小野寺 秀委員（自民）
～野鳥における高病原性鳥インフルエンザウイルス確認に係る経過と道の対応状況について

○ 2 月 17 日（木） 開議 午後 1 時 16 分
散会 午後 1 時 53 分
第 10 委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

その他の議事

1. 平成 23 年第 1 回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[観光局長・食の安全推進監説明]
1. 北海道観光振興機構の事業に係る調査結果に関する報告聴取の件 [観光局長報告]

1. 北海道観光産業経済効果調査に係る検討状況
に関する報告聴取の件 [観光局長報告]
1. 新たな北海道アウトドア資格制度実施方針
(素案)に関する報告聴取の件
[観光局国際観光担当局長報告]

質 問

1. 小野寺 秀委員 (自民)
～新たな北海道アウトドア資格制度実施方針
(素案)について

○ 3 月 8 日 (火) 開議 午後 4 時 38 分
散会 午後 5 時
第 10 委員会室
委員長 船橋 利実 (自民)

その他の議事

1. 北海道観光振興機構の事業に係る調査結果に
関する報告聴取の件
[経済部観光振興監報告]
1. 道産加工食品の自主表示に向けて (案) に関
する報告聴取の件 [食の安全推進監報告]
1. 今後の委員会運営に関する件 [決定]

予 算 特 別 委 員 会

○ 2 月 28 日 (月) 開議 午後 5 時 8 分
 散会 午後 5 時 18 分
 第 1 委員会室
 委員長 大谷 亨 (自民)

正副委員長の互選

- ① 委員長に大谷亨委員 (自民)、副委員長に田村龍治委員 (民主) を選出。
- ② 付託案件の日程審査について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ③ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、発言所順位は本会議の一般質問に準じる事を決定。
- ④ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑤ 本委員会の運営に当たり、正副委員長及び理事 (自民及び民主各 2 名、フロンティア及び公明各 1 名) をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。
- ⑥ 理事に小松茂委員 (自民)、北原秀一郎委員 (自民)、北口雄幸委員 (民主)、広田まゆみ委員 (民主)、荒島仁委員 (公明)、大河昭彦委員 (フロンティア) を選出。
- ⑦ 委員長から今定例会の本委員会は、分科会方式をとらないため、3 月 2 日の各部審査から議了までテレビ及びインターネット中継を行うことを報告。
- ⑧ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うことを決定。
委員長外議員発言の取扱い、議席について決定。

○ 3 月 2 日 (水) 開議 午前 10 時 3 分
 散会 午後 5 時 21 分
 第 1 委員会室
 委員長 大谷 亨 (自民)

- ① **建設部所管に対する質疑**に入り、
委員長外議員の発言の取扱いについて、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

柿木 克弘委員 (自民) から、

- 1 総合評価方式について

- ・今回の見直しの視点
 - ・一般土木工事における適用範囲設定の考え方と新たな適用範囲を今年度発注工事に当てはめた場合の状況
 - ・簡易型総合評価方式での適用区分設定の考え方及びその適用区分を今年度発注工事に当てはめた場合の状況並びに適用区分ごとの難易度評価の内容
 - ・工事施行成績評価の見直しに対する考え方
 - ・主任技術者の有資格期間に係る見直しの考え方
 - ・地域社会貢献活動に係る取組の評価に対する具体的な考え方
 - ・地域建設業経営環境評価に係る配点の引き上げに対する考え方
 - ・建築工事における適用範囲や各タイプの適用区分に対する考え方及び評価項目等の見直し方法
 - ・見直し後の総合評価方式の適用時期及び地域建設業者への周知方法
- 2 HACについて
- ・減増資の額やその内容及び株価並びにJAL保有株式の買い取り額及び株式の他社への売却手続
 - ・事業計画の策定期間
 - ・丘珠空港への集約の時期
 - ・見直す路線及び便数の内容と変更時期
 - ・新発券システムが稼働する時期並びにそれまでの間使用するJALのシステム使用に係る負担額及びそのことの収支計画への反映状況
 - ・道が貸付金を貸し付けることとした経緯と貸付利率 2 % の考え方
 - ・貸付金の償還期間を 5 年以内とした理由
 - ・今後の経営体制に係る調整結果と道の経営へのかわり方

等について

広田 まゆみ委員 (民主) から、

- 1 民有施設のアスベスト情報の公表・公開について
 - ・建設部所管の民間施設における吹きつけアスベストの使用状況の調査方法及び除去などの状況
 - ・行政情報としての活用方法に対する考え及び公表に対する部の見解
 - ・公表を前提とした新たな調査に対する部の見解
 - ・措置を要する 183 施設の情報公表を前提とした検討に対する見解及びその施設の内容と状況

並びに情報の活用状況と担当部局における指導の確認状況

- ・民間状況調査に協力していない所有者数
- ・アスベスト被害者に対する情報公開に係る見解

等について

岡田 篤委員（民主） から、

1 HACについて

- ・現経営陣に対する部長の所見
- ・経営陣の交代の必要性に対する部長の考え
- ・新たな経営体制の決定時期に対する道の認識
- ・JALの今後の運航支援に対する状況
- ・発券システム以外のJALの支援内容
- ・民間からの資金調達及び資金調達能力に対する見解
- ・今後の状況変化が生じた場合の経営支援の考え方

等について

真下 紀子議員（共産） から、

1 ダム建設の見直しなどについて

- ・厚幌ダムに係る検証の考え方
- ・厚幌ダム建設事業地域代表者会議の構成員の選定方法
- ・地元関係者以外の構成員の有無
- ・厚幌ダムに係る費用対効果の算出見直しの考え方
- ・厚幌ダムの上流にある厚真農業用ダムの改良による対応及び既設ダムの有効活用の検証の有無
- ・他の自治体における本体着工ダムの中止とその理由に対する受けとめ及び厚幌ダムの最大洪水量見直しに係る検証状況
- ・厚幌ダムの水道利用に係る関連施設整備予算及びそれに伴う水道料の算定状況と住民理解の有無
- ・国からサンルダムの検証に対する道の意見を求められた場合の対応
- ・議会議論に対する考え
- ・ダムに頼らない治水・利水を追求すべきとする考えに対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、空港港湾局長、土木局長、住宅局長、建築局長、建設業担当局長、政策調整担当課長、技術管理課長、空港活性化推進室参事及び建築安全推進担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、公安委員会、企業局、建設部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

② **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、

北原 秀一郎委員（自民） から、

1 食中毒について

- ・岩見沢保健所が岩見沢市の学校給食共同調理場に対して指摘してきた衛生管理面の問題点
- ・指摘した問題点の改善状況の確認方法及びその結果
- ・改善指導に係る結果の確認の現状に対する受けとめ及び仕組みを改めるべきとする考え方に対する見解
- ・岩見沢市教育委員会に対する業務改善に係る指示の内容及び示された改善計画
- ・保健所の給食調理施設に対する指導内容を道教委にも情報提供すべきとすることへの見解
- ・道内学校給食施設に係る一斉点検の進め方
- ・学校給食の安全確保に向けた今後の取組に対する部長の見解

等について

北口 雄幸委員（民主） から、

1 地域医療の確保について

- ・道立紋別病院に係る医師確保の状況及び今後の追加の財政支援に対する考え
- ・北海道病院事業改革プランの進捗状況に係る認識及び責任に対する考え方
- ・改革プランの見直しに当たっての考え方とその実行に当たっての決意
- ・地域医療再生交付金を活用した事業による地域での具体的な対応
- ・自治体病院等広域化・連携構想の推進に対する道の考え方
- ・医師確保に向けた知事による医学生に対する直接的な活動の有無
- ・自治体独自の医師確保対策に対する道の支援に係る考え
- ・地域医療確保のための施策に対する道の見解と決意

等について

石塚 正寛委員（自民） から、

1 介護保険制度について

- ・介護職員の離職率の状況
- ・介護職員の給与の状況及び平成21年度介護報酬改定等による改善の程度
- ・制度改正に向けた介護職員の処遇改善に対する道としての認識及び国への提案予定

2 看護対策について

- ・新人看護師の就職後 1 年以内の離職率の推移及び原因
- ・新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業に係る平成22年度の実施状況及び23年度以降の道の取組
- ・潜在看護師の実態把握の必要性及び復職支援に係る取組
- ・看護師養成の 4 年制化に向けた検討に対する道としての見解

3 地域包括ケアシステムについて

- ・地域包括ケアに関する検討会の設置に至る背景
- ・検討会における議論のまとめの視点及び具体的な仕組のイメージ
- ・高齢者の生活支援の仕組づくりに係る方向性に対する見解
- ・地域包括支援センターを中核とした支援体制の進め方
- ・地域包括ケアを支えるサービス提供体制と各機関の役割分担のあり方

等について

須田 靖子委員（民主） から、

- 1 ひとり親への支援について
 - ・高等技能訓練促進費等事業に係る道内の昨年度実績と今年度受講実施状況
 - ・養成機関への通学困難者に対する支援内容
 - ・国の施策の強化及び道独自の支援策の必要性に対する見解
 - ・無料低額診療事業の仕組及び取組拡大に向けた国への働きかけに対する見解
- 2 がん予防対策について
 - ・がん対策基本法に基づく計画に係る中間年における項目ごとの受診率
 - ・がん検診の目標値作成に当たり母数となる受診者数を統一すべきとすることへの見解
 - ・特定健診とがん検診を 1 度に受診可能な体制づくりへの見解
 - ・子宮頸がんワクチンの予防効果と持続期間及び副作用
 - ・副作用である失神の他のワクチン接種における事例の有無
 - ・重大な事案に係る具体的程度
 - ・子宮頸がんワクチンに係る対象者及び保護者への情報提供の方法
 - ・子宮頸がんワクチン接種の法定化に対する見解
 - ・がん予防対策への取組に対する部長の決意

等について

小野寺 秀委員（自民） から、

- 1 道立聾学校における乳幼児相談室について
 - ・事業の目的
 - ・これまでの保護者からの苦情等の内容
 - ・苦情等を訴え続けた保護者に対する委託元である部としての認識
 - ・苦情等を把握した時期
 - ・事業の評価状況とその内容
 - ・情報提供の不足に対する部の認識
 - ・実態調査の方法と結果
 - ・問題が改善されなかった原因
 - ・今後の事業を適切に行うための部の決意を含めた考え

等について

伊藤 政信委員（民主） から、

- 1 少子化対策について
 - ・2 期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」に関連して少子化の進行に伴う影響を具体的に示すことに対する見解
 - ・計画の見直しに対する見解
 - ・計画推進に当たって全庁的に取組んでいくことに対する部長の決意

等について

荒島 仁委員（公明） から、

- 1 自殺対策について
 - ・北海道自殺対策行動計画における取組状況及び最近の自殺者数
 - ・自殺対策強化月間における道の取組
 - ・電話相談を実施しているボランティア団体への支援内容
 - ・今後の人材育成の強化策
 - ・自殺対策に係る道としての今後の取組
- 2 疾病予防について
 - ・健康づくりに向けた取組状況
 - ・温泉を活用した健康づくりの推進に係る取組状況
 - ・特定健康診査に係る道内市町村の実施状況及び全国との対比
 - ・麻しんの道内での流行状況とワクチン接種の状況及び今後の取組
 - ・疾病予防に向けた今後の取組に対する道の所見
- 3 ドクターヘリについて
 - ・各ドクターヘリにおける平成22年の年間出動件数及び出動区分

- ・道北ドクターヘリの給油ポイント整備への支援に対する見解
- ・道南圏へのドクターヘリ導入に向けた取組に対する部長の所見

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健福祉部次長、医療政策局長、健康安全局長、子ども未来推進局長、地域医師確保推進室長、道立病院室長、地域福祉担当局長、医療業務課長、地域医師確保推進室参事、地域医師確保推進室医療参事、健康安全局参事、健康安全局医療参事、介護運営担当課長、障がい者保健福祉課長、精神保健・道立施設担当課長及び子ども未来推進局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

- ③ **水産林務部所管に対する質疑**に入り、委員外議員の発言の取扱いについて、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

小松 茂委員（自民） から、

- 1 道有林におけるエゾシカ対策について
 - ・捕獲の具体的な取組内容
 - ・地域関係者との連携の状況と今後の取組
- 2 森林資源循環モデルの構築について
 - ・国の概算決定後の直接支払い制度の内容
 - ・直接支払い制度の活用による今後の森林整備への取組
 - ・地域材利用推進に当たってのパブリックコメントに対する道の認識
 - ・地域材を構造材として利用するための道の取組
 - ・森林資源循環モデルの構築による林業再生に向けた部長の決意
- 3 社団法人北海道栽培漁業振興公社について
 - ・現在の業務内容と栽培漁業基金の運用状況
 - ・道からの出捐金を返戻した場合の影響
 - ・道の返戻要請に対する公社の意向
 - ・今後の本道栽培漁業の推進に対する部長の決意
- 4 漁業取締体制の整備について
 - ・漁業取締船 4 隻の稼働状況や活動内容などの漁業取り締まりの取組状況及び 1 隻当たりの活動範囲における他都府県との比較
 - ・漁業取締船「ほくと」、「ほっかい」の建造年次と海王丸建造の経過と予算
 - ・老朽化船 2 隻の代船建造及び今後の漁業取締体制の整備に対する水産林務部長の見解

等について

田村 龍治委員（民主） から、

- 1 太平洋海域におけるスケトウダラのTAC制度について
 - ・現行制度のあり方と地元漁業者やタラコ加工業者の実態に対する認識
 - ・沖合底びき網漁業と沿岸のスケトウダラ刺し網漁業などへ配分比率と着業隻数や漁業従事者数との比較に対する道の認識
 - ・これまでの配分比率に対する国との協議状況
 - ・資源調査と現状に乖離があるとの地元漁業者の疑問に対する道の考え
 - ・地域の発展に対する沖合底びき網漁業の貢献についての道の見解
 - ・道南太平洋海域の漁業実態に合った調整の必要性
 - ・地域の状況に即した制度運用の国への要望に対する部長の決意

等について

真下 紀子議員（共産） から、

- 1 道産木材の活用と住宅リフォーム助成事業等について
 - ・今年度の森林バイオマスの大規模利用の成果と今後の利用拡大の取組
 - ・北海道型木製ガードレールの普及に向けた取組
 - ・地域材の活用に向けた取組状況
 - ・公共建築物の木造化の課題の把握と解決策及び道産木材の利活用の一層の普及に向けた部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、森林環境局長、水産林務部技監、水産基盤整備担当局長、水産振興課長、漁業管理課長、指導取締・内水面担当課長、林業木材課長、森林整備課長及び道有林課長から答弁があつて、水産林務部所管に対する質疑を終結。議事進行の都合により散会。

○ 3 月 3 日（木） 開議 午前10時
散会 午後 5 時53分
第 1 委員会室
委員長 大谷 亨（自民）

- ① **環境生活部所管に対する質疑**に入り、委員外議員の発言の取扱いについて、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

小松 茂委員（自民） から、

- 1 エゾシカ対策について
 - ・各市町村における捕獲計画の進捗状況と目標達成のめど
 - ・自衛隊の協力による捕獲事業実施に当たって総括としての道の受けとめと課題
 - ・捕獲事業に参加するハンターに対する処遇の見直し
 - ・残渣処理能力を超えた場合の対策の検討状況
 - ・新年度の対策と捕獲目標など
 - ・自衛隊への今後の協力要請に対する考え

等について

北口 雄幸委員（民主） から、

- 1 エゾシカ対策について
 - ・道と日本ハム及び道立総合研究機構が行った包括連携協定による期待
 - ・肉処理施設のあり方に係る認識
 - ・肉の利活用の推進に対する道の見解
 - ・「CWDといわれる慢性消耗性疾患」の検査結果と今後の継続予定
 - ・平成22年度の地域づくり交付金の交付見込み額及び平成23年度の事業見込み
 - ・今後に向けた道としての決意

等について

小野寺 秀委員（自民） から、

- 1 アイヌ協会に対する道の対応について
 - ・協会組織のあり方等に関する検討委員会」の活動の実態並びに検討状況及び見通し
 - ・不適切事案等に係る責任所在や具体的な不正内容の解明に向けた今後の調査予定
 - ・不正実態の具体的な内容の把握
 - ・アイヌ協会の責任の取り方に対する道の指導における覚悟

等について

広田 まゆみ委員（民主） から、

- 1 地球温暖化対策の外部評価のあり方と削減目標設定の考え方について
 - ・推進計画の進捗状況の外部評価と今後の予定
 - ・評価のあり方自体に新たな枠組を検討することに対する見解
 - ・新たな外部評価の仕組の設定に対する見解
 - ・道の削減目標設定の考え方
 - ・温暖化対策と経済成長との関係に対する道の認識と今後の取組
 - ・道内におけるカーボンオフセットを取りまと

めて取引を行う仕組づくりへの取組状況と課題及び新たな制度見直しに対する見解

等について

中村 裕之委員（自民） から、

- 1 自然公園内の工作物建設許可について
 - ・自然公園法に基づく実施可能な公園事業の内容
 - ・公園内に建設予定されている分譲型ホテルの概要
 - ・国定公園事業の執行の認可に係る申請者が建物所有者である必要性
 - ・宿舎が区分所有である場合の自然公園法上の認可及び旅館業法上の許可の取扱い
 - ・施設の管理や経営の方法等の認可要件に係る確認方法
 - ・比羅夫地区における自然公園法による宿泊施設の総量規制の可能性
 - ・事業の継続性を含めた認可に当たっての判断方法
 - ・料金設定に係る審査方法
 - ・認可後の公園事業者に対する指導内容
 - ・区分所有に関する規定のない自然公園法に対する部長の所見

等について

真下 紀子議員（共産） から、

- 1 希少種の調査・保護と生物多様性保全条例などについて
 - ・希少種の位置づけ
 - ・エゾライチョウの生息数の推移並びに狩猟による捕獲数とその影響に対する認識及び保護に係る道の責任
 - ・国がウズラを狩猟禁止とした理由
 - ・エゾライチョウに係る保護の必要性の検討と道ホームページでの紹介のあり方
 - ・生物多様性保全条例の制定に向けた道の基本的考え

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、アイヌ政策推進室長、地球温暖化対策室長、アイヌ政策推進室参事、自然環境課長、特定生物担当課長及び地球温暖化対策室参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に対する質疑を終結。

② **農政部所管に対する質疑**に入り、

小野寺 秀委員（自民） から、

- 1 外国人による農地取得について
 - ・現制度による農地所有の可否及び外国人農地

所有者による農業生産法人設立の可否

- ・最近の道内における所有権の取得事例
- ・世界的食料不足時における農産物輸出の可能性に対する道の考え
- ・農産物輸出に対する現行法令上での規制の可能性
- ・一般企業による農地取得要件の緩和に対する道の認識と対応
- ・外国資本等による所有権の取得動向の実態把握の必要性に対する見解及び実態把握調査実施に係る確認
- ・外国人等が関与する農業生産法人の実態把握に対する考え
- ・北海道土地・水対策連絡協議会と連携した対応

等について

北口 雄幸委員（民主） から、

- 1 野菜価格安定事業について
 - ・近年の道内における野菜の生産実態と作付が増加または減少している主な品目
 - ・制度改正の内容と道の交付予約数量設定の考え
 - ・道の新たな増量計画の考え方
 - ・本道における野菜の生産振興に対する基本的な考え方
- 2 てん菜の計画生産について
 - ・近年の作付面積と産糖量及び作付面積の減少が続いている理由
 - ・戸別所得補償制度の本道における畑作分産地資金の規模とてん菜に対する具体的な内容
 - ・平成23年産の作付面積を確保するための道の対応
 - ・第4期北海道農業・農村振興推進計画におけるてん菜の生産目標設定の考え方と目標実現のための取組に対する部長の見解と決意

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進局長、政策調整担当課長、農産振興課長、園芸担当課長及び農地調整課長から答弁があつて、農政部所管に対する質疑を終結。

③ 総合政策部所管に対する質疑に入り、

船橋 利実委員（自民） から、

- 1 市町村税について
 - ・地方税に電子化を導入する趣旨及び利便性
 - ・道内市町村における地方税の「電子申告受付サービス」の導入状況及び導入率の全国順位並びに導入率が低い要因
 - ・「電子申告受付サービス」が利用可能な市町村

における利用状況

- ・国税・道税に係る電子申告の利用状況
- ・道内市町村における「電子申告受付サービス」整備に係る今後の道の取組方針
- ・道内市町村に係る固定資産税の滞納状況と推移
- ・外国法人等による土地の取得等が活発化している地域における固定資産税の滞納状況及び滞納額の国別状況と発生時期
- ・外国法人等の滞納に対する関係市町村の対応状況
- ・固定資産税の滞納整理の方法
- ・外国法人等の納税義務者への対応方法及び国内との違い
- ・短期間での外国資本等間による土地・建物等の売買取引の状況及びその滞納案件等の状況
- ・売買のみで登記されていない不動産の把握方法
- ・外国法人等による納税管理人の申請状況と納税管理人を指定した場合の滞納状況
- ・納税管理人の申請を不動産取得者に働きかけることに対する見解
- ・フリータックスエリアに拠点がある海外企業の実態の把握状況
- ・滞納整理における相手先不明の督促状の状況及び国別の内容
- ・全市町村を対象に外国法人等の不動産取得後の納税状況の実態調査を実施することに対する見解

等について

岡田 篤委員（民主） から、

- 1 北海道の自治のすがたについて
 - ・過去4回の道州制特区提案の採択状況に対する所見及び提案の採択実現に向けた道の取組状況
 - ・構造改革特区や総合特区と道州制特区の仕分け方に対する所見及びこれらを並列的に取組むことへの見解
 - ・国の出先機関改革において直轄道路・河川の管理移管とハローワークの国と自治体による一体運営を希望する自治体から協議しようとしていることに対する道の対応及び国との協議に当たって道民や道内自治体の意向を取りまとめることに対する道の所見
 - ・道が率先して地域主権に取組むことへの見解
 - ・地域での行政運営に道が果たすべき役割を踏まえた支庁制度見直しの現状に対する道の所見

- ・道と市町村の連携の現状と今後の対応
- 2 地域づくりについて
 - ・広範な地域課題解決に向けた地域づくり支援の取組方法
 - ・地域づくり総合交付金の地域再生加速事業及び地域づくり推進事業並びに特定課題事業の平成23年度通年での金銭的枠組みの考え方
 - 3 地方財政について
 - ・一括交付金の事業選定や額配分の決定手法の構築方法
 - ・「新しい公共」の道内での取組の現状認識及び達成目標に対する道の所見

等について

藤沢 澄雄委員（自民） から、

- 1 定住自立圏構想について
 - ・道内における取組状況
 - ・推進上の支援策の内容とその取組により期待される効果
 - ・道としての役割の認識及び支援の状況
 - ・道からの中心市要件の緩和要望に対する国の検討状況及び要件が緩和されず構想の活用が困難となった地域に対する道の対応
- 2 道民所得について
 - ・平成13年度以降の推移及び道民1人当たりの雇用者報酬と企業所得の推移並びに全国における順位の変化
 - ・公共事業費の減少が道民所得減少の大きな要因であるとするデータの提示の可否
 - ・公共事業費の減少による影響が全国よりも北海道に強くあらわれているという根拠
 - ・自立型経済を目指した道の経済構造改革の取組成果
 - ・域際収支の直近の状況
 - ・近年の域際収支の赤字幅縮小の要因
 - ・域際収支改善となった移輸出増加の具体的な要因及び改善に向けた道の取組

等について

中村 裕之委員（自民） から、

- 1 国際化推進指針について
 - ・現行指針における国際化の取組成果に対する評価と引き続き取組むべき課題
 - ・新しい指針における国際化の認識及び見直し内容
 - ・現政権による独立行政法人の事務事業の見直し方針に基づくJICA国際センターの集約化の

動きに対する道の対応

- ・道内留学生への支援の取組に対する考え
 - ・本道から海外への留学の状況
 - ・留学生の本道への就業及び起業に対する国の制度改正を含めた道の対応
 - ・指針素案において新たに誘致を想定している国際機関及び誘致に向けた取組の考え方
 - ・一体化した総合プラットフォームの内容及び機能整備に向けた取組方法
 - ・経済交流の重点戦略分野と位置づけている産業分野の国際化の展開方向
 - ・海外の方々や道民の安心・安全を確保するための仕組み整備に向けた取組方法及び指針へ記載することに対する見解
 - ・インドネシア・パプア州などの本道の価値を認める地域との経済交流の拡大を検討することに対する見解
 - ・外国資本による土地取得に対する認識
 - ・北海道のあるべき姿を指針へ明示することに対する見解と本道の国際化の進展に影響を及ぼす事態などの点検・評価の実施とそれに意見を述べることにに対する見解
- 2 水資源の保全などに関する条例について
 - ・財務省が取りまとめた外国資本が投資目的で取得した不動産の状況の内容
 - ・条例制定に向けた検討状況
 - ・条例の目的や内容などの具体的な方向性
 - ・条例制定に向けた市町村への働きかけ方及び国への働きかけに対する取組方法

等について

小野寺 秀委員（自民） から、

- 1 TPPについて
 - ・道の理解度と情報の入手の状況
 - ・アメリカ合衆国大統領の考えに対する道の見解
 - ・農業以外への影響に対する道の考え及び対応方法
 - ・建設業界への対応
 - ・道が反対している理由

等について

大河 昭彦委員（加計） から、

- 1 新しい公共について
 - ・事業の必要性を含めた道におけるイメージや見解
 - ・政府の新成長戦略に位置づけられたことにより経済政策的な色彩を帯びたことへの見解

- ・推進主体に利益を追求する企業が参加することに対する受けとめ
- ・企業が参加する手段や方法を検討することに対する見解
- ・事業推進に当たっての今後の作業手順に対する考え方
- ・現状において設置後の活用方法等が明確でない支援基金による事業実施の見通し
- ・基金の活用方法などに係る国からの事前説明の有無並びに都道府県などからの国への要望や自治体間の意見交換などの有無及び今後の国の動き
- ・最も中心的な役割を果たすNPO法人等との連携に対する今後の道の対応
- ・自助や共助の実現が難しい地域で新しい公共支援事業の機能を発揮させるための対応
- ・効率的かつ効果的な事業展開を図るための体制づくりに係る考え
- ・国の政策と道独自の政策との調整を含めた北海道らしい政策に高めていくことに対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、地域振興監、知事室次長、政策審議局長、地域行政局長、地域主権局長、地域活力担当局長、広域連携担当局長、経済調査・土地水担当局長、国際課長、政策審議局参事、計画推進局参事、地域づくり支援局参事、市町村課長及び地域主権局参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に対する質疑を終結。

④ 経済部所管に対する質疑に入り、

藤沢 澄雄委員（自民）から、

- 1 口蹄疫の農業以外への経済的影響について
 - ・宮崎県における口蹄疫の被害総額と農業以外の経済的被害状況
 - ・北海道で口蹄疫が発生した場合に農業以外で発生する経済的被害についての見解
 - ・昨年の宮崎県の口蹄疫発生を受け道内でイベントが中止になった実態の把握状況
 - ・道内で口蹄疫が発生した場合に観光に与える影響に対する見解及び農業以外の被害を最小限にするよう努めるための行動計画の策定に対する見解
 - ・発生した場合に関連する産業への十分な情報提供を行うことに対する見解
- 2 観光振興について
 - ・今年度の観光プロモーション事業の内容及び実績並びに説明会などでの意見内容及び説明

会などの終了後の問い合わせ状況とプロモーション後の対応状況

- ・ゆとりツーリズム魅力促進事業の評価
- ・観光マネージャーステップアップ事業の今年度の取組状況
- ・地域観光を支える人づくり事業の成果及びその評価に基づく今年度の事業展開への取組
- ・北海道観光地産地消事業の内容と実施方法
- ・道民道内旅行促進キャンペーン事業と地域観光商品開発促進事業の昨年度の成果と評価及び今年度事業への反映方法
- ・今後の観光振興の事業の組み立て方を含めた取組に対する見解

等について

広田 まゆみ委員（民主）から、

- 1 道民所得の減少と経済政策について
 - ・公共事業の大幅な削減が1人当たり道民所得減少に大きく影響しているとの認識の根拠
 - ・平成20年度道民経済計算推計で建設業の依存度が高い業種とその分析方法
 - ・公共事業以外の減少要因
 - ・本道を支えている産業部門と弱点となっている産業部門及び経済政策を進めるに当たっての産業部門間の相互関係についての認識
 - ・自動車産業集積に力を入れる具体的な理由及び自動車産業以外の振興についての見解
 - ・今後の経済政策の政策判断の基準として域際収支の分析に基づく道民所得の向上に向けた政策展開が重要であるとの考え方に対する所見
- 2 再生可能エネルギーの利用促進について
 - ・エネルギー基本計画の目標に対しての北海道における状況及び道における再生エネルギーと新エネルギーの定義の違い
 - ・北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画の改定に向けた考え方
 - ・数多くの新エネルギー導入プロジェクトを推進する必要性に対する現状での認識及び新エネルギーの導入促進など地域のエネルギー供給拠点のあり方やその実現のための取組に対する見解
 - ・エネルギーに関連する産業育成に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部観光振興監、経済部次長、観光局長、産業立地・エネルギー局長、企画調整担当課長、観光局参事及び資源エネルギー課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○3月4日(金) 開議 午前10時2分
散会 午後4時36分
第1委員会室
委員長 大谷 亨(自民)

① 委員長より、建設部長から3月2日の予算特別委員会における広田まゆみ委員(民主)の質疑に関する答弁について、配付のとおり発言訂正の申出があり、申出書のとおり会議録を訂正する旨了承した発言の後、

② 経済部所管に対する質疑を続行し、

須田 靖子委員(民主)から、

1 新規学卒者の雇用について

- ・卒業後3年間は新規学卒者と扱うとして国が出した方向性の効果と昨年の学卒未就職者のうち就職できた人数
- ・昨年度の学卒未就職者を対象に臨時職員として採用した事業の目的達成に係る見解及び臨時職員雇用のあり方を見直す必要性に対する見解
- ・未就職者を人材育成会社で雇用した上で企業へ派遣し就業体験後に正社員として雇用する事業の実績見込みと事業枠をふやす必要性に対する見解
- ・私学も含めた高校生への就職支援に対する今後の取組
- ・未就職者ゼロに向けて実効ある対策に取り組むことへの部長の決意

等について

伊藤 政信委員(民主)から、

1 少子化対策と労働力人口の確保について

- ・2020年と2030年の推定される労働力人口
- ・少子化対策の効果があらわれる20数年後までの間の労働力確保の必要性に対する認識
- ・働きながら子育てができる環境づくりを最優先に取り組むことに対する所見
- ・経済団体との協力を強化し若い世代が安心して子育てが行える環境づくりに全力を挙げることにに対する見解

等について

荒島 仁委員(公明)から、

1 経済・雇用対策について

- ・これまでの対策の規模とその効果
- ・「北海道の経済・雇用対策」を今回策定したタイミングについての考えと平成23年度当初予

算についても策定した意図

- ・現下の雇用情勢についての認識とその対応
- ・今春の学卒未就職者に対する取組方法
- ・中小企業の金融環境についての認識
- ・中小企業の資金調達の円滑化に向けた23年度の取組
- ・地域の中小企業の受注機会拡大に向けた今後の取組
- ・本道経済の中長期的な成長力強化に向けた今後の取組に対する考え

等について

大河 昭彦委員(加計)から、

1 地域商店街の振興対策について

- ・道内の人口5万人未満の市の小売業に係る最近10年間の事業所数や販売額と従業員等の動向及び商店街の動向
- ・事業者の商売継続や立地場所及び業種転換や業態の変更などの今後の方向に係る考え並びに商店街のあり方に係る意見及び地元振興組合・商工関係団体・自治体の認識の把握状況
- ・道内自治体の都市機能の実態の把握状況と認識
- ・市街地整備に係る自治体の現状に即した対応と要望にこたえること及び国事業を道へ権限移譲することに対する考え
- ・商店街活性化に向けた商店街振興組合などの取組事例と成果及び現行の支援方法などに対する要望等
- ・現行の商店街振興対策における地域コミュニティに対する現状認識及び今後の施策や事業の検討の方向性
- ・まちづくり3法の改正などの趣旨に係る理解と成果に対する考え
- ・道における商店街の定義づけ状況と類型づけの有無及び市街地に進出した大型店の閉鎖等への対策に係る考え
- ・地方都市の商業振興策は地場産業の振興と連動した総合政策の考え方で進めるべきとの考えに対する所見
- ・商店街再生に向けた庁内関係部との連携体制の状況及び小売商業振興などの対策に関し明確なビジョンを打ち出すことに対する経済部としての考え

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、商工局長、労働局長、企画調整担当課長、金融担当課長、商業経済交流課長及び就業支援担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事

項を除き、経済部所管及び労働委員会所管に対する質疑を終結。

③ **教育委員会に対する質疑**に入り、

委員外議員の発言の取扱いについて、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

中村 裕之委員（自民） から、

1 食中毒について

- ・今回の原因となった調理場に係る改善指導の認識
- ・平成21年度及び22年度における学校の給食調理場に対する保健所からの改善指導状況
- ・市町村教育委員会における保健所からの指導内容の把握とその認識
- ・設置者としての責任に対する見解
- ・日常点検のあり方に対する見解
- ・今回の事態に対する関係職員の意識と受けとめ
- ・二次感染防止に向けた家庭への啓発に対する道教委の考え
- ・再発防止に向けた教育長の見解
- ・休校に伴う春休みの対応

2 教職員の服務について

- ・北教組の主張の妥当性に対する見解
- ・服務規律調査に係る道教委の考え
- ・組合の学校分会に対する校長の適正な対応に向けた周知徹底への見解
- ・服務規律調査に非協力だった者への今後の対処

等について

広田 まゆみ委員（民主） から、

1 教育施設のアスベスト情報の公表・公開について

- ・道教委が所管する市町村立の教育施設の吹つけアスベストの使用状況調査と除去などの状況
- ・行政情報の把握と活用に対する考え方
- ・市町村立の教育施設の公表に対する道教委の見解
- ・公表を前提とした新たな調査の検討に対する道教委の見解
- ・アスベストにより健康被害を受けた方に対する情報公開に係る見解

等について

荒島 仁委員（公明） から、

1 特別支援教育について

- ・高等養護学校への進学希望者が増加している要因及び圏域ごとの進学希望者数の推移

- ・進学希望者の増加等に対する道教委の対応及び学科設置の整備状況
- ・卒業後の就労促進に向けた教育内容の充実に対する取組
- ・住みなれた地域における就労希望に対する取組に係る見解
- ・今後の高等養護学校の整備に向けた取組
- ・市町村施設等の提供の申し入れがあった場合の対応

等について

真下 紀子議員（共産） から、

1 脳脊髄液減少症の早期発見について

- ・脳脊髄液減少症に対する道教委の認識及びこれまでの取組
- ・道内の児童・生徒の実態及び養護教諭以外の教職員に対する研修等による周知に対する考え
- ・健診や授業等での指導による早期発見及び普及啓発に向けた道教委の今後の対応

2 学校給食等について

- ・衛生管理基準の周知及びその基準の徹底状況と確認方法
- ・事故のあった共同調理所における違反状況に係る道教委の把握状況やこれまでの対応及び施設設備の実態の把握状況
- ・道内の給食調理施設における過去2年間の保健所からの改善指導内容とその確認方法及び全道調査と周知徹底を図るための今後の対策
- ・改善指導に係る道教委としての実態把握
- ・今回の事態への道教委の考えや岩見沢市教委の認識に対する受けとめ及び現場の声が届かないシステムの改善に対する考え
- ・強制力を伴う改善指導の必要性
- ・国の施設整備事業の補助対象とならない施設の改修に伴う財政負担のあり方に対する道教委の考え
- ・管理栄養士や調理員の配置基準の見直し等に対する考え
- ・学校給食を通して食の安全と重要性に対する教育長の考え

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、総務政策局長、学校教育局長、教育職員局長、学校教育局次長、施設課長、義務教育課長、特別支援教育課長及び健康・体育課長から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

④ **総務部所管に対する質疑**に入り、

委員外議員の発言の取扱いについて、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

小松 茂委員（自民） から、

1 関与団体について

- ・新法人への移行の方向性や出捐金の返戻状況
- ・公益法人への意向を示している団体における出捐のあり方の検討が必要な団体名
- ・引き続き検討が必要とした団体の継続協議の理由
- ・出捐金返戻の必要性に対する道の考え方
- ・公益法人を目指し出捐のあり方を検討している団体の道における実態把握の状況
- ・公益法人移行時における基本財産等の取り扱いに対する考え方
- ・出捐者と新法人との新たな仕組みづくりに対する部長の見解

2 私立幼稚園の障がい児教育支援について

- ・補助単価を国の上限まで引き上げることに對する見解
- ・国に対し支援対象拡充を働きかけることに對する見解

3 法人事業税に係る手続について

- ・道税条例の改正に対する見解

等について

岡田 篤委員（民主） から、

1 財政運営について

- ・平成22年度道税収入に係る最終補正予算と22年度当初予算の見込み違いの理由
- ・22年度最終補正予算と対比した23年度道税の減収理由
- ・道税の現状認識と今後の対応に対する所見
- ・地方交付税の復元が進んできたことに対する所見
- ・人口減少に伴う今後の地方交付税確保に対する所見と対応
- ・22年度当初予算と比べた23年度における一般財源の見通し及び「新たな行財政改革の取り組み」との比較
- ・23年度の保健医療福祉関係義務費の見込み
- ・23年度の財政運営の見通し
- ・22年度末の道債残高が大幅に増加する見込みに対する認識
- ・道債残高を「別枠」とすることの妥当性に対する所見

する所見

等について

柿木 克弘委員（自民） から、

1 職員団体の活動について

- ・全道調査の結果における公務外で公用備品を使用した職員の人数とその状況及び選挙関連のファクシミリの送信状況とその内容
- ・選挙に関連するファクシミリの送信が公職選挙法や地方公務員法に抵触することに対する見解
- ・勤務時間中に組合活動として行われた諸会議や交渉の具体的内容と参加状況及び職務専念義務違反に対する見解
- ・職務専念義務違反に当たる職員の責任に対する考え方
- ・処分対象者の全体数と処分を行う時期及びその内容
- ・今回明らかになった活動に対する受けとめ及び再発防止策などの今後の対応

2 道職員の採用について

- ・平成18年度以降の受験者数と競争倍率
- ・道職員試験における試験監督と携帯電話の取扱いの状況
- ・今後の携帯電話の取扱い等への対応
- ・学生指導教官など関係者からの意見聴取の結果
- ・厳しい雇用情勢から臨時職員の任用を進めるべきとの考えに対する道の見解
- ・職員適正化計画上の27年4月時点で想定される職員の年齢構成
- ・偏った年齢構成の現状に対する課題認識と今後の対応
- ・27年度以降に想定される大量退職に対する課題認識
- ・来年度の事務・技術職などを含めた具体的な採用予定数

等について

広田 まゆみ委員（民主） から、

1 情報公開について

- ・アスベスト情報の公表に対する部としての見解
- ・アスベスト台帳の開示請求における決裁権者及び開示・非開示の判断に対する見解
- ・情報公開審査会における諮問案件の特徴と結果及び情報公開に係る他都府県知事の役割の状況把握
- ・口頭による働きかけも含めた陳情や要望に係

る文書管理規定に基づく処理と保管の状況及び道庁職員OBの取り扱いの適用の有無

- ・ 昨年における道庁職員OBや国会議員を含む議員からの口頭による働きかけの内容と所属及び件数
- ・ 来年度からの公表に向けた取扱い要綱の制定に対する見解

等について

真下 紀子議員（共産） から、

- 1 知事及び特別職の退職金等について
 - ・ 道民の所得水準と就職率及び有効求人倍数等の状況と全国と比較した状況
 - ・ 道財政の現状と今後の見通し
 - ・ 知事等特別職の1期4年間の退職金額と厳しい道財政を運営する中での対応
 - ・ 全国の知事や政令市長の退職金の状況及び不支給等の特徴
 - ・ 内閣総理大臣の退職金の額
 - ・ 知事等の高額な退職金支給に対する道民への理解等に対する部長の見解
- 2 天下りについて
 - ・ 道の課長級や部長級職員の再就職率の実態
 - ・ 団体や企業からの人材に係る要請と道のこれに対する手続及び道から団体等への要請の状況
 - ・ 再就職先をやめた職員に対する再度のあっせんの有無
 - ・ 一般人となった道幹部OBに道が就職先をあっせんすることに係る道民の理解に対する見解
 - ・ 再就職先を渡り歩く実態に対する受けとめ
 - ・ 再就職に道が関与しないルール確立に対する見解
- 3 行政委員の報酬について
 - ・ 行政委員会委員の月額報酬を引き下げる条例改正案の検討経過と改正理由
 - ・ 今後の見直し方針

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、危機管理監、総務部次長、人事局長、財政局長、法人団体担当局長、人事・職員担当局長、財政企画担当局長兼財政課長、総務課長、法人団体課長、人事課長、給与・服務担当課長、行政情報センター所長及び税務課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管、人事委員会所管、監査委員所管に対する質疑を終結。

○3月7日（月） 開議 午後4時58分
散会 午後5時
第1委員会室
委員長 大谷 亨（自民）

- ① 委員長から、本日の議事進行について報告の後、議事進行の都合により散会。

○3月8日（火） 開議 午前10時3分
散会 午後零時24分
第1委員会室
委員長 大谷 亨（自民）

- ① 委員長から、委員会における審査の経過について報告。
- ② 委員会において保留された事項について、報告。
委員外議員の発言の取扱いについて、委員の総括質疑終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

知事に対する総括質疑に入り、
柿木 克弘委員（自民） から、

- 1 道職員の採用について
 - ・ 来年度の採用試験について
 - ・ 臨時職員の任用について
- 2 HACについて
 - ・ 今後の道の関わりについて
 - ・ 経営体制について
- 3 エゾシカ対策について
- 4 水資源の保全などに関する条例について
 - ・ 条例制定に向けた検討について
 - ・ 条例の構成などについて
- 5 道民所得について
 - ・ 経済活性化への方向について
 - ・ 本道経済の活性化について

等について

岡田 篤委員（民主） から、

- 1 HACについて
 - ・ 経営陣の交代について
 - ・ 今後の経営体制について
 - ・ 道からの資金貸付について
 - ・ 今後の支援の必要性について
- 2 新規学卒者の雇用について
- 3 地域医療の確保について
- 4 北海道の自治のすがたについて

- ・支庁制度改革について
 - ・国からの移譲に向けた道内の意思形成について
- 5 財政運営について
- ・道債増加について
 - ・別枠について

等について

広田 まゆみ委員（民主） から、

- 1 道民所得の減少と経済政策について
 - ・道民所得減少の要因について
 - ・域際収支の改善と道民所得の減少の関係について
 - ・産業振興の重点について
 - ・経済政策の到達目標について
- 2 地球温暖化対策の外部評価のあり方と削減目標設定の考え方について
 - ・温暖化対策と経済成長の認識について
 - ・温暖化対策の進め方について
 - ・目標の設定について
- 3 情報公開について
 - ・アスベスト情報の公開について
 - ・道庁職員OB、国会議員も含む議員による働きかけの公開要綱制定について

等について

真下 紀子議員（共産） から、

- 1 知事及び特別職の退職金等について
 - ・退職金について
 - ・総理大臣等の退職金について
 - ・今回の対応について
 - ・今後の削減方策等について
 - ・三期目の対応について
- 2 天下りについて
 - ・再就職について
 - ・天下りの「あっせん」について
 - ・要請による再就職などについて
 - ・再就職の要請について
 - ・退職者へのあっせんについて
 - ・あっせんの中止について
 - ・「渡り鳥」について

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において付託案件に対する意見調整の結果。採決に入り、異議なく原案のとおり可決

することを決定。

- ⑤ 小松茂委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし、動議のとおり可決することを諮り、異議なく決定。
- ⑥ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

附 帯 意 見

1. 道においては、現在、水資源の保全などのため、外国資本などによる土地取得に関する条例制定に向けた検討を進めているところである。

本年2月、財務省は、外国資本が投資目的で取得した不動産の状況を取りまとめた。それによれば、北海道分として土地面積で約3682ヘクタールと全国シェアの98%を占めるなど、外国資本の投資先として、北海道をターゲットとしていることがうかがえる。

道は、国土の保全や、安全・安心な道民生活を守る観点から、森林などの土地取引に係る道独自の届け出制を含む条例制定はもとより、現行法令の改正などの国への働きかけや市町村との連携など、山積する課題に迅速かつ積極的に取り組むべきである。

1. HACは、道内における離島振興を初め、地域医療への貢献などの役割を担う航空会社として存続させることが必要である。

したがって、今後の新しいHACにおいては、経営体制を早急に整備し、経営の合理化と収支の改善に取り組むとともに、株主である道としては、関与団体たるHACの経営状況の把握に努め、HACが自立的、安定的な事業運営により、道内航空ネットワークが維持されるよう適切に対応すべきである。

1. 地方における医師及び看護師を初めとする医療スタッフ不足は深刻な状況であり、このまま推移すれば、その地域に住むこともできなくなってしまうことも危惧される。

そのため、自治体病院等広域化・連携構想を進めるとともに、地域医療再生交付金など

を活用し、さらに実効性ある医師確保対策に取り組むべきである。

1. 道内におけるエゾシカの生息数は推計64万頭に及び、農林業被害は50億円を超え、森林等の食害による植生破壊は道内の広い範囲で起きているなど、極めて深刻な問題となっている。

本年2月、全国で初めて、自衛隊や地元猟友会等の協力を得てエゾシカ駆除を実施し、一定の成果を上げたところである。

道は、平成23年度に市町村が実施する有害鳥獣捕獲経費や侵入防止さくの設定経費などへの助成を初めとするエゾシカ緊急捕獲対策を実施することとしているが、その実施に当たっては、国や市町村、猟友会を初め、NPOなどの関係機関との一層の連携を図るとともに、効果的、効率的な捕獲体制の確立を積極的に進めることを強く求める。

第 1 回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道地域活性化・住民生活対策推進基金条例	H23. 2. 18	H23. 2. 25	北海道条例第 1 号
北海道新しい公共支援基金条例	H23. 2. 18	H23. 2. 25	北海道条例第 2 号
北海道子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金条例	H23. 2. 18	H23. 2. 25	北海道条例第 3 号
北海道消費者行政活性化基金条例の一部を改正する条例	H23. 2. 18	H23. 2. 25	北海道条例第 4 号
北海道介護基盤緊急整備等臨時特例基金条例の一部を改正する条例	H23. 2. 18	H23. 2. 25	北海道条例第 5 号
北海道地域自殺対策緊急強化基金条例の一部を改正する条例	H23. 2. 18	H23. 2. 25	北海道条例第 6 号
北海道妊婦健康診査支援基金条例の一部を改正する条例	H23. 2. 18	H23. 2. 25	北海道条例第 7 号
北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例	H23. 2. 18	H23. 2. 25	北海道条例第 8 号
北海道就農支援資金貸付事業等特別会計条例	H23. 3. 9	H23. 3. 18	北海道条例第 9 号
北海道総務部手数料条例の一部を改正する条例	H23. 3. 9	H23. 3. 18	北海道条例第10号
北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	H23. 3. 9	H23. 3. 18	北海道条例第11号
北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H23. 3. 9	H23. 3. 18	北海道条例第12号
北海道特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	H23. 3. 9	H23. 3. 18	北海道条例第13号
北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	H23. 3. 9	H23. 3. 18	北海道条例第14号
北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例	H23. 3. 9	H23. 3. 18	北海道条例第15号
北海道職員等の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	H23. 3. 9	H23. 3. 18	北海道条例第16号
北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H23. 3. 9	H23. 3. 18	北海道条例第17号
住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例	H23. 3. 9	H23. 3. 18	北海道条例第18号

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例	H23. 3. 9	H23. 3. 18	北海道条例第19号
北海道道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	H23. 3. 9	H23. 3. 18	北海道条例第20号
北海道公営企業条例の一部を改正する条例	H23. 3. 9	H23. 3. 18	北海道条例第21号
北海道営工業用水道料金及び分担金徴収条例の一部を改正する条例	H23. 3. 9	H23. 3. 18	北海道条例第22号
北海道教育委員会手数料条例の一部を改正する条例	H23. 3. 9	H23. 3. 18	北海道条例第23号
北海道立美術館条例の一部を改正する条例	H23. 3. 9	H23. 3. 18	北海道条例第24号
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H23. 3. 9	H23. 3. 18	北海道条例第25号
北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例	H23. 3. 9	H23. 3. 18	北海道条例第26号
北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例	H23. 3. 9	H23. 3. 18	北海道条例第27号
北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H23. 3. 9	H23. 3. 18	北海道条例第28号
北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	H23. 3. 9	H23. 3. 18	北海道条例第29号
北海道議会委員会条例の一部を改正する条例	H23. 3. 9	H23. 3. 18	北海道条例第30号
北海道議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	H23. 3. 9	H23. 3. 18	北海道条例第31号

1月の出来事

- 3日 ○高橋はるみ知事が4月の道知事選挙に3選を目指して出馬する考えを表明した。公約は3月に発表するが、攻めの道政や地域への徹底的なこだわりなどの視点で具体化を進める考えを示した。
- 5日 ○東京・築地市場の初競りで342キロの函館市戸井産クロマグロが1本3249万円で競り落とされた。2001年の1本2020万円を上回る値となった。
- 6日 ○百貨店のそごう・西武（東京）は、2009年秋に閉店した旧札幌西武（中央区北4西3）の本館とロフト館の土地・建物を、家電量販店大手のヨドバシカメラ（東京）に1月下旬に売却することで基本合意したと発表した。物件の引き渡しは2月下旬、売却額は約85億円とみられる。
- 11日 ○北洋銀行の本店営業部が北洋大通センター（札幌市中央区大通西3）に移転開業した。北洋銀行によると地方銀行では最大級の店舗、旧本店営業部の店舗の活用法は検討中。
- B型肝炎訴訟で、先行する北海道訴訟の和解協議が札幌地裁であり、石橋俊一裁判長は未発症の感染者（キャリア）を含め1人当たり50万～3600万円を、国が支払うことを盛り込んだ和解所見を示した。政府は所見を基本的に受け入れる方針を固めた。全国原告・弁護団は「全員救済につながるものと評価できる」との声明を出した。
- 13日 ○宇都宮地裁は、足利事件で再審無罪となった菅家利和さん（64）に対し、刑事補償法に基づき、国が補償金約8千万円支払うとの決定書を菅家さんに交付した。また、弁護団が、刑事訴訟法に基づき、同地裁に請求していた弁護費用については、約1200万円の支払いが確定した。
- 16日 ○竹原信一前市長に対するリコール（解職請求）成立に伴う鹿児島県阿久根市の出直し市長選は、新人の養鶏業西平良将氏が、前職の竹原氏を破り初当選を果たした。
- 17日 ○日本海側を中心とした大雪で、屋根から落ちてきた雪に埋もれるなどして同日だけで4人の死亡が確認された。雪の事故による道内死者は17日現在で12人となった。
- 18日 ○今春卒業予定の大学生の就職内定率は、昨年12月1日現在で前年同期に比べて4.3ポイント減の68.8%で1996年の調査開始以降で最低だったことが、文部科学省、厚生労働省の調査で分かった。高校生は2.5ポイント上回る70.6%。3年ぶりに前年を上回った。北海道は50.3%で都道府県別では沖縄について2番目に低い状況だった。
- 21日 ○尖閣諸島沖での中国漁船衝突事故で、東京地検は、映像を流出させたとして国家公務員法違反容疑で書類送検された神戸海上保安部の元海上保安官を起訴猶予処分とした。那覇地検は、公務執行妨害容疑で逮捕され、処分保留のまま釈放した中国人船長を起訴猶予処分とした。
- 26日 ○後志管内ニセコ町の片山健也町長は、地下水の大量採取や水源地周辺の開発を規制する「地下水保全条例」、「水道水源保護条例」を制定するため、3月の定例町議会に条例案を提出し、新年度からの施行を目指す考えを明らかにした。
- 27日 ○北海道電力と北洋銀行は2012年春の採用から、大学と大学院の卒業後3年以内の既卒者も新卒と同様に扱うことを明らかにした。企業の採用をめぐるのは、政府が卒業後3年間は新卒と同様に扱うよう産業界に要請していた。
- 31日 ○小沢一郎民主党元代表の資金管理団体の土地購入をめぐる収支報告書虚偽記入事件で、検察官役の指定弁護士は、政治資金規正法違反の罪に問われた元秘書3人と共謀したとして、小沢元代表を在宅のまま強制起訴した。

2月の出来事

- 1日 ○北海道電力は、日本航空が北海道エアシステム（HAC）の経営から撤退した後の新会社に出資する方針を固めた。出資比率は北洋銀行、北海道銀行と同じ5%程度で検討する。近く正式に決定する意向を道側に伝えた。
- 道議会保健福祉委員会において、道は2011年末の看護職員（看護師、准看護師、保健師、助産師）の不足数が約4400人に上るとの試算を報告した。今後再就職の支援などで不足数の圧縮を目指すのが15年末も約1700人が不足するとしている。この試算は5年に一度行われている。
- 4日 ○ロシアのセルジュコフ国防相は北方領土の択捉、国後島を相次ぎ訪問し、現地のロシア軍駐留部隊を視察した。前原誠司外相が10日にロシア訪問へ出発する直前の国防相の北方領土訪問は、日本側の反発を呼びそうである。
- 6日 ○日本相撲協会は、3月13日から大阪府立体育館で開催する予定の大相撲春場所の中止と年内の地方巡業の取りやめを決定した。本場所が中止となるのは、65年ぶり2度目で、不祥事による中止は初めてとなる。
- 10日 ○道が発表した2011年度予算案は、一般会計は10年度当初予算比で10.9%減の2兆5118億円。道債の残高は2年連続で5兆7000億円を越える見込みとなる。
- 11日 ○前原誠司外相はモスクワを訪問し、ラブロフ外相と会談した。北方領土の問題については平行線に終わった。協議を継続することは確認した。北方領土での経済協力が可能かどうかハイレベルで協議することで合意した。
- エジプトのスレイマン副大統領はムバラク大統領が辞任したと発表した。29年間続いた長期独裁政権が崩壊した。
- 14日 ○道は2010年国勢調査道内速報値を発表、総人口は550万7456人と2005年の前回調査より12万281人減少した。
- 岩見沢市内の小中学校9校で、児童・生徒らが食中毒の症状を訴えている問題で、岩見沢市教育委員会は入院患者は10人に上り、5人の便からサルモネラ菌が検出されたと発表した。
- 15日 ○全国B型肝炎訴訟北海道訴訟の和解協議が札幌地裁であった。原告側、国側それぞれ、地裁が示した和解案を受け入れると正式に回答した。
- 17日 ○ベトナム北部の景勝地、ハロン湾で外国人観光客らを乗せた船が沈没し、乗っていた27人のうち日本人男性1人を含む12人が死亡した。この日本人男性は後志管内古平町出身の大学生中原淳平さん名義の旅券を持っていた。
- 22日 ○ニュージーランド南島のクライストチャーチ市で、マグニチュード（M）6.3の大規模な地震があり、多数が死傷者を出した。震源地がクライストチャーチ付近で震源の深さも浅かったため、市街地では建物の多くが全半壊した。倒壊ビルで富山外国語専門学校の教員と学生23人が巻き込まれ11人の安否が不明となっている。
- 23日 ○サルモネラ菌が原因と断定された岩見沢市内の食中毒で、岩見沢保健所は食品衛生法に基づき、給食を作った調理所を27日まで5日間の使用停止処分とし、設備全体の洗浄消毒の徹底などを指示した。
- 24日 ○昨年7月の参議院選挙で最大5倍の1票の格差が生じたのは違憲だとして道選挙区の選挙無効を求めた訴訟の判決で、札幌高裁は「投票価値の平等の観点で著しい不平等状態が存在する」とし、違憲状態との判断を示した。選挙無効の請求は棄却した。
- 25日 ○総務省は2010年10月に実施した国勢調査速報値を公表した。総人口は1億2805万6026人。2005年の前回調査に比べ約28万8千人（0.2%）増えたが、増加率は1920年の調査開始以来、最低となった。都道府県別では減少が38道府県に上り、増加は東京、神奈川など9都府県にとどまった。

3月の出来事

- 3日 ○京都大学など4大学の入試問題がインターネットの質問サイトに投稿された問題で、京都府警は、偽計業務妨害容疑で仙台市の男子予備校生（19）を逮捕した。
- 9日 ○東京都は中国から来た上野動物園のジャイアントパンダの2頭の日本名を発表。雄が「リーリー（カカ）」、雌が「シンシン（真真）」。リーリーは「活発で力持ち」、シンシンは「優しい」というイメージが決定理由。
- 10日 ○1994年、大阪、愛知、岐阜の3府県で、11日間に男性4人が殺害され1連続リンチ殺人事件の上告審判決1で、二審で死刑とされた当時18～19歳の元少年3人の上告を棄却した。
- 11日 ○午後2時46分、国内観測史上最大のマグニチュード（M）8.8の地震があった。震源は三陸沖で宮城県栗原市で震度7、仙台市などで震度6強を観測した。この地震により北海道から九州、沖縄にかけて大津波警報が発令され、最大10メートルの大津波が発生。多くの人々が行方不明となっている。また、この地震により、運転中の東京電力福島第1原発2号機の原子炉冷却機能が停止し、国は福島原発から半径3キロ周辺の住民に避難、半径10キロ内の住民に屋内待避指示を出した。原子力災害対策特別措置法に基づく、初の「原子力緊急事態宣言」が発令された。
- 12日 ○東日本大震災で、道内各地にも津波が繰り返し押し寄せ、漁船の沈没や流出など太平洋岸の各漁港で深刻な漁業被害がでている。函館市内では浸水した住宅で60歳代の男性が死亡しているのが発見された。
- 13日 ○気象庁は、今回の震度をマグニチュード（M）8.8から世界最大級のマグニチュード（M）9.0に修正。地震の規模は1900年以降、世界4番目。東日本大震災の大津波で街全体が水没するなど壊滅的な被害を受けた市町村で、連絡が取れず安否不明の住民が数万人に上っていることが分かった。また、福島第1原発の1号機に続き3号機でも燃料の一部が溶ける「炉心溶融」が起きていると見られ、東京電力は、国に「緊急事態」を報告。福島原発の停止に伴い、14日から9都府県で計画停電を実施する。
- 15日 ○福島第1原発2号機で原子力格納容器の圧力抑制プール付近で爆発音があり、プールが損傷し、外部へ広範囲に放射性物質が漏れたと見られる。原発から半径20キロメートル以内の住民への避難指示に加え、新たに半径20～30キロの住民に屋内退避を指示した。
- 東北地方太平洋沖地震に伴う被害状況現地調査のため、北海道議会の総務委員会、水産林務委員会の各委員が地震の被害にあった渡島総合振興局管内、胆振総合振興局管内、日高振興局管内、釧路総合振興局管内、根室振興局管内の各市町村を視察し、漁業被害の実態調査等を行った。
- 18日 ○東日本大震災による東京電力福島第1原発事故で経済産業省原子力安全・保安院は1～3号機の事故の深刻さを示す、国際評価尺度（INES）を、8段階のうち3番目に深刻な「レベル5」を暫定的に評価したと発表した。
- 20日 ○宮城県石巻市門脇町2の倒壊した自宅に閉じ込められていた、阿部寿美さん（80）と孫の任さん（16）を救助した。東日本大震災から9日ぶり、2人は津波で大破した家屋の中で、毛布にくるまって寒さに耐え、冷蔵庫の食料でしのいでいた。
- 24日 ○北海道知事選が告示され、鰐谷忠氏（60）（無所属）、宮内聡氏（48）（共産推薦）、高橋はるみ氏（57）（自民、公明推薦）、木村俊昭氏（50）（民主、社民、国民新推薦）の4人が立候補した。
- 27日 ○札幌市長選が告示され3選を目指す上田文雄氏（62）（民主、社民、国民新、市民ネット推薦）、本間奈々氏（41）（自民推薦）の2人が立候補した。
- 31日 ○菅直人首相は、東京電力福島第1原発事故を踏まえ、2030年までに原発を現状より14基以上増やすとした政府のエネルギー基本計画を白紙にして見直す方針を表明。福島第1原発の1～6号機も廃炉にしないといけないとも指摘した。

試される大地

北海道

北海道議会時報
第63巻第1号

編集 北海道議会事務局政策調査課
〒060-0002
札幌市中央区北2条西6丁目
TEL 011-204-5691
E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp
発行 平成23年5月12日